

知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室の

取組みの充実に向けて

～10年間の成果をふまえて～

平成29年３月

大阪府教育庁

はじめに

大阪府では、これまで、すべての幼児児童生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育を基本とし、障がいのある幼児児童生徒が、その可能性を最大限に伸ばし、将来、自らの選択に基づき地域で自立した生活を送ることができるよう、一人ひとりの障がいの状況に応じた教育を進めてまいりました。

平成26年９月には「大阪府の支援教育における今後の方向性について～インクルーシブ教育システム構築に関する基本的考え方～」を示し、「府における『インクルーシブ教育システム』の構築は、支援学校、支援学級を含む、連続性のある多様な学びの場の提供を通じた「ともに学び、ともに育つ」教育の推進により実現をめざす」としたところです。

一方、国においても、平成18年12月の国連における「障害者の権利に関する条約」の採択（日本は平成26年1月に批准）以降、平成25年９月の学校教育法施行令の一部改正により、障がいの状態や教育的ニーズ、本人、保護者の意見などを踏まえ、総合的な観点から就学先を決定するよう就学先決定の仕組みが改められるなど、「インクルーシブ教育システム」の構築にむけた精力的な動きが見られます。加えて、平成28年４月には、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（いわゆる障害者差別解消法）」の施行により、公立学校において、合理的配慮を提供することが義務づけられました。

このような動きに先駆け、知的障がいのある生徒が高等学校で学ぶ取組みとして平成18年度に制度化した「知的障がい生徒自立支援コース」、「共生推進教室」では、障がいのある生徒と障がいのない生徒が、互いを認め、支え合う意識を育む「仲間づくり」や、学習活動への参加を実感できる授業の工夫、将来の自立に向けた進路指導の実践等が行われてきました。加えて、制度化以来、平成21年度の募集人員の増、平成22年度以降の共生推進教室設置校の順次拡大など、制度の充実を図るとともに、平成27年度、府立高校２校に共生推進教室を新たに設置したことにより、「大阪府教育振興基本計画」（平成25年３月策定）に示した計画に区切りがついたことから、これまでの取組みの成果等について取りまとめました。

本報告では、「知的障がい生徒自立支援コース」、「共生推進教室」の取組みについて、「学習活動」、「仲間づくり」、「進路指導」、「入学者選抜」の項目に分けて、生徒や保護者を対象としたアンケートの結果や、各校への取材で得られた情報等を交え、取組成果の検証と、今後の方向性について示しています。

今後は、取りまとめた結果をもとに、取組みの一層の充実を図るとともに、この取組みで得られた指導・支援のノウハウ等の成果について、府内の高等学校、市町村教育委員会等に積極的に発信し、大阪府における「ともに学び、ともに育つ」教育の更なる推進を図ってまいります。

大阪府教育庁

教育振興室支援教育課長

もくじ

**Ⅰ　取組みの概要**　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・　１

　１　知的障がいのある生徒の教育環境整備の経緯　　　　　　　・・・・・・・　１

　　（１）調査研究に至る経緯

　　（２）知的障がいのある生徒の教育環境整備方針の策定

　　（３）自立支援コース・共生推進教室の特徴

　　（４）生徒の募集人員と配置の状況

　２　各校への支援体制　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・　４

　　（１）教員配置

　　（２）学習サポーターの活用

　　（３）校内委員会等の設置状況

　　（４）コーディネーターの役割等

３　各種連絡会議の設置　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・　５

　（１）自立支援推進校・共生推進校連絡会議

　（２）自立支援推進校・共生推進校校長連絡会

　（３）自立支援推進校・共生推進校教頭連絡会

　（４）自立支援推進校・共生推進校担当者連絡会

　（５）自立支援推進校・共生推進校養護教諭連絡会

　（６）自立支援推進校・共生推進校担当者学習会

　（７）共生推進校教頭連絡会

４　入学者選抜　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・　６

　（１）自立支援コース・共生推進教室の応募資格

　（２）入学者選抜の方法

**Ⅱ　取組みの検証**　　　　　 　・・・・・・・　７

　１　学習活動　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・　７

　　（１）教育課程

　　（２）授業形態・指導法の工夫

　　（３）教材・教具、教室環境の工夫

　　（４）共生推進教室における本校との連携

　　（５）学習評価

　　（６）「個別の教育支援計画」・「個別の指導計画」の作成・活用

　　（７）学習活動の取組みの充実に向けて

　２　仲間づくり　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・１３

　　（１）クラス活動・学校行事

　　（２）部活動

　　（３）地域との連携を通じた仲間づくりの取組み

　　（４）生徒の成長

　　（５）仲間づくりの取組みの充実に向けて

　３　進路指導　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・１８

　　（１）卒業後の進路希望と実績

　　（２）就労支援

　　（３）進学等

　　（４）福祉サービスの利用

　　（５）進路指導の取組みの充実に向けて

　４　入学者選抜　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・２２

　　（１）平成18年度～平成28年度入学者選抜の志願状況

　　（２）平成27年度及び平成28年度における補充入学者選抜の実施

　　（３）自立支援コース・共生推進教室の周知の取組み

　５　成果の普及　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・２５

　　（１）会議・フォーラム等での成果の発信

　　（２）高等学校支援教育力充実事業での成果の発信

　６　検証のまとめ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・２９

**Ⅲ　取組みの充実に向けて**　　　　　　　　　　　　　　 ・・・・・・・３１

　１　国、大阪府のインクルーシブ教育システムの構築に向けた動き　・・・・・３１

　２　国の動向をふまえた取組みの課題　　　　　　　　　　　　・・・・・・・３２

　　（１）学習活動

　　（２）仲間づくり

　　（３）進路指導

　　（４）入学者選抜

　３　自立支援コース・共生推進教室の今後の充実に向けて　　　・・・・・・・３４

**資料編**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・３６

**Ⅰ　取組みの概要**

大阪府では、すべての幼児児童生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育を推進し、「多様な学びの場」の整備に努めてきた。その学びの場のひとつである「知的障がい生徒自立支援コース（以下、自立支援コース）」及び「共生推進教室」は、知的障がいのある生徒が高等学校に通い、周りの生徒とともに授業や学校行事、部活動への参加を通じて、お互いを尊重し、励まし、支え合うことで多くの仲間をつくり、ともに成長していくことを主要な教育目標としている。

この章では、平成13年度から平成17年度までの５年間の調査研究の実施と、制度化した平成18年度から平成28年度までの、知的障がいのある生徒の教育環境整備の状況や取組み内容について記述する。

１　知的障がいのある生徒の教育環境整備の経緯

（１）調査研究に至る経緯

　平成12年7月に、大阪府教育委員会より「知的障害のある生徒の後期中等教育の充実方策」について、大阪府学校教育審議会に諮問を行った。その主要テーマの一つである「高等学校における知的障害のある生徒の受入れ方策」については、大阪府学校教育審議会障害教育専門部会で審議が重ねられ、平成12年11月に以下の提言を得た。この提言をふまえ、大阪府教育委員会は、平成13年度から平成17年度までの５年間、「知的障害のある生徒の高等学校受入れに係る調査研究（以下、「調査研究」という。」を実施した。［表１］

|  |
| --- |
| 「高等学校における知的障害のある生徒の受入れ方策について」　提言  「今後、知的障害のある生徒の後期中等教育の在り方について審議を深め、一定の方向性を見出していくためには、受入れや交流の実績のある高等学校における具体的・実証的な研究を基礎とした検証が不可欠である。早急に調査研究校を指定し、その研究成果を踏まえ、引き続き検討することが重要である。」 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| [表１]調査研究校一覧 | | |
| 学　校　名　(　)内は調査研究期間 | 学　科　名 | 所　在　地 |
| 府立阿武野高校 （H13～H17） | 普通科 | 高槻市 |
| 府立柴島高校　 （H13～H17） | 総合学科 | 大阪市東淀川区 |
| 府立西成高校　 （H13～H17） | 普通科（総合選択制） | 大阪市西成区 |
| 府立松原高校　 （H13～H17） | 総合学科 | 松原市 |
| 府立園芸高校　 （H15～H17） | 農業に関する学科 | 池田市 |
| ＊大阪市においても同様の取組みとして大阪市立桜宮高校を調査研究校に指定（H14～H17） | | |

（２）知的障がいのある生徒の教育環境整備方針の策定

５年間の調査研究に基づき、大阪府学校教育審議会は、その答申である「高等学校における知的障害のある生徒の受入れ方策について」において「知的障害のある生徒が高等学校で学ぶための施策を計画的に推進していくことが必要である」との意見を提示した。

これをふまえ、大阪府教育委員会は、平成17年10月に「大阪府立高等学校における知的障がいのある生徒の教育環境整備方針」を策定し、平成18年度から「府立高等学校における知的障がいのある生徒の教育環境整備事業」を開始した。

この事業においては、答申で示された２つの方式で府立高等学校を整備することとし、「調査研究を継承する取組み」として、府立高等学校９校に**自立支援コース**を設置［表２］（大阪市においても同様の取組みとして大阪市立高等学校２校に設置）するとともに、「調査研究の趣旨を活かした取組み」として、平成18年度開校の府立たまがわ高等支援学校の**共生推進教室**を府立枚岡樟風高等学校に設置した。［表３］

（詳細は【資料１】大阪府学校教育審議会答申　概要版[38ページ]及び、【資料２】自立支援コース・共生推進教室主要事項年表[39ページ]を参照）

|  |
| --- |
| 「高等学校における知的障害のある生徒の受入れ方策について（答申）」（抜粋）  調査研究における成果や課題等の検証の結果、今後の共生社会を担っていく生徒を育成する上で教育的効果が大きいことや、高等学校への進学希望を持っている知的障害のある生徒や保護者が多いことなどを踏まえると、大阪府が全国に先駆けて知的障害のある生徒の高等学校への受入れを施策として展開していく意義は大きい。  そのため、今後、大阪府においては、高等学校においても、社会的自立の力を身につけることを目的として、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行い、「共に学び、共に育つ」教育を推進するため、調査研究における成果を引き継ぎ、課題解決にも努めながら、知的障害のある生徒が高等学校で学ぶための施策を計画的に推進していくことが必要である。  なお、施策の実施にあたっては、調査研究が平成17年度で終了することから、調査研究を継承する取組みを引き続き推進するとともに、教育内容の充実と財政的課題の解決を図るため、調査研究の趣旨を踏まえながら、国制度を活用する取組みも併せて研究することが必要である。  また、これらの高等学校の配置にあたっては、府内全域において知的障害のある生徒が志願できるよう、現行及び将来の高等学校の通学区域を踏まえて地域バランスを保ち、通学時間や各地域におけるニーズ等を考慮しながら検討する必要がある。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| [表２]自立支援コースを設置する府立高校（**以下、自立支援推進校**） | | | | |
| 設　置　校　名 | 学　科　名 | | 所　在　地 | 通学区域 |
| 府立園芸高校 | 農業に関する学科 | | 池田市 | 府内全域 |
| 府立阿武野高校 | 普通科 | | 高槻市 | ２区 |
| 府立柴島高校 | 総合学科 | | 大阪市東淀川区 | 府内全域 |
| 府立枚方なぎさ高校 | 普通科（総合選択制） | | 枚方市 | ４区 |
| 府立八尾翠翔高校 | 普通科（総合選択制） | | 八尾市 | ５区 |
| 府立西成高校 | 普通科（総合選択制） | | 大阪市西成区 | ６区 |
| 府立松原高校 | 総合学科 | | 松原市 | 府内全域 |
| 府立堺東高校 | 総合学科 | | 堺市 | 府内全域 |
| 府立貝塚高校 | 総合学科 | | 貝塚市 | 府内全域 |
| ＊学科・通学区域は平成18年度時点  ＊大阪市においても同様の取組みとして大阪市立桜宮高校、大阪市立東淀工業高校に自立支援コースを設置    [表３]共生推進教室を設置する府立高校（**以下、共生推進校**） | | | | |
| 設　置　校　名 | 学　科　名 | 所　在　地 | 本　　　校 | 通学区域 |
| 府立枚岡樟風高校 | 総合学科 | 東大阪市 | 府立たまがわ高等支援学校 | 大阪市を除く府内全域 |
| ＊設置校・通学区域は平成18年度時点 | | | | |

（３）自立支援コース・共生推進教室の特徴

自立支援コースの生徒は、コースを設置している高等学校に在籍し、高等学校学習指導要領に従って編成された教育課程で学ぶこととなる。卒業後は、就職や進学など多様な進路を選択している。

一方、共生推進教室の生徒は、自立支援コースと同様に高等学校が学びの場となるが、学籍は本校となる職業学科を設置する知的障がい高等支援学校となり、特別支援学校高等部の学習指導要領に従って編成された教育課程で学ぶこととなる。共生推進教室では、教育内容の特色として、平成21年度より本校と連携し、週１日は本校である高等支援学校に登校して職業に関する教科を学習するなど、高等学校のキャリア教育に加えて、就労支援の取組みの充実を図っている。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| [表４]自立支援コース・共生推進教室の制度上の違い | | |
|  | 自立支援コース | 共生推進教室 |
| 学籍 | 高等学校（全日制の課程） | 知的障がい高等支援学校（本校） |
| 教育課程 | 高等学校 | 特別支援学校 |
| 授業の場所 | 高等学校（週５日） | 高等学校（週４日）  高等支援学校（週１日） |
| 制服  学校行事  部活動 | 高等学校 | 高等学校 |

（４）生徒の募集人員と配置の状況

平成18年度から平成20年度の入学者選抜では、「高等学校における知的障害のある生徒の受入れ方策について（答申）」において「生徒・保護者の高等学校入学希望の状況をはじめ、各学校の学科や教育課程、学級数等を踏まえ、１学年当りの募集人員は２名ないし３名とすることが望ましい」とされた。これを受けて、調査研究校であった阿武野高校、柴島高校、西成高校、松原高校、園芸高校の募集人員を３人、制度化に合わせて新たに設置した枚方なぎさ高校、八尾翠翔高校、堺東高校、貝塚高校の自立支援コース、並びに、枚岡樟風高校に設置した共生推進教室の募集人員を２人とした。（大阪市立桜宮高校の募集人員は３人、大阪市立東淀工業高校の募集人員は２人。）

制度化から３年を経て、入学者選抜における志願倍率の状況及び増加傾向を示す中学校の支援学級在籍生徒数の推計を基に、本取組みに対する生徒・保護者のニーズをふまえ、整備計画の第一段階として、平成21年度の入学者選抜から、すべての自立支援コース、共生推進教室において募集人員を３人とした。

平成21年６月に大阪府教育委員会で取りまとめた「自立支援推進校・共生推進校３年間の取組みと今後の方向性」では、自立支援推進校・共生推進校の今後の方向性について「知的障がいのある生徒にとって、多様な選択科目が用意されているということから、設置校の学科については、総合学科や普通科総合選択制が多くなっており、これらの選択科目での学びの成果も上がっているところである。今後の整備にあたってもこの考え方を基本とすることが望ましい」とし、共生推進教室の設置にあたっては「府立枚岡樟風高等学校が３区（平成25年度までの高等学校の通学区域）に所在することをふまえ、地域バランスという観点から、１区、２区、４区にそれぞれ１校ずつ配置することが望ましい。」とした。

その後、「大阪の教育力向上プラン（平成21年1月策定）」及び「大阪府教育振興基本計画（平成25年３月策定）」に基づき、共生推進教室を府立高校に順次設置し、平成28年4月１日現在、自立支援コースは府立高等学校９校（大阪市立２校）、共生推進教室は府立高等学校８校に設置している。また、各校の募集人員は、それぞれ３人としている。

（平成28年４月現在の設置状況は【資料３】自立支援コース・共生推進教室の設置状況[40ページ]を参照）

２　各校への支援体制

（１）教員配置

自立支援推進校における教員配置について、当初は、在籍生徒数が７人以上の学校に２人、在籍生徒数が６人以下の学校で１人の教員配置であったが、平成21年度にすべての自立支援コース・共生推進教室の募集人員を３人としたことから、在籍生徒数７人以上に対し２人の教員配置、さらに国加配教員２人を加えて１校あたり４人の教員を配置している。また、非常勤講師時間数は、平成18年度から平成20年度の３年間では生徒１人あたり８時間の措置をしていたが、平成21年度以降は教員４人配置に伴い、１校あたり12時間の措置を行っている。

共生推進校については、支援学校の基準に基づき、１学級で２人の教員配置が可能であり、１学年１クラス（３人）の計３学級（９人）であることから、６人の教員を配置している。なお、共生推進校については非常勤講師時間数の措置はない。

（２）学習サポーターの活用

　　自立支援推進校・共生推進校には、知的障がいのある生徒の学校生活における支援のために、大阪府学校支援人材バンクにより「学習サポーター」を配置している。生徒と比較的年齢の近い大学生や、自立支援コース・共生推進教室の生徒とともに学んだ経験のある卒業生等が、知的障がいのある生徒への学習支援をはじめ、学校生活全般にわたって支援を行っており、自立支援推進校では自立支援コース在籍生徒１人あたり年間48回、共生推進校では共生推進教室在籍生徒１人あたり年間24回を措置しており、１回あたり３時間程度の活動を行っている。各校では、生徒の教育的ニーズに応じて、大学等に通う卒業生や近隣の大学等と連携して、人材の確保に努めている。

（３）校内委員会等の設置状況

各校とも、知的障がいのある生徒への適切な指導・支援を図るため、校内支援体制の中核となる校内委員会を設置している。

校内委員会のメンバーは、教頭、首席、支援教育コーディネーター、人権教育担当、分掌長、養護教諭、学年主任、担任、自立支援コース・共生推進教室の担当教員等で構成される。

必要に応じて、部活動顧問の校内委員会への参画や、教科ごとに担当者会議を開催するなど、教職員間の情報共有を円滑に行い、学校全体の取組みとなるよう工夫している。

校内委員会の役割として、①本人の状況の把握を行い、指導・支援に必要な情報を精査し、教職員に情報提供する。②指導方針を検討する。③校内の分掌・委員会等との調整等がある。

（詳細は【資料４】校内支援体制の例[41、42ページ]を参照）

（４）コーディネーターの役割等

　　　　　各校において、自立支援コース・共生推進教室の生徒の学校生活を支援するコーディネーター教員（以下、「コーディネーター」という。）を、校内支援体制の中心に据えている。

　　　　　コーディネーターは知的障がいのある生徒への適切な指導・支援のために、校内委員会やケース会議の運営及び情報収集、担任や教科担当者への支援、校内研修の企画・運営、カリキュラムの検討・策定、校内の各組織・学習サポーターとの連絡・調整、医療・福祉・労働等の関係機関との連絡窓口、職場実習の企画調整等、多岐に渡る業務を担っている。

知的障がいのある生徒への指導・支援を充実させるために、学校全体で取組むことができるような体制整備が大切であり、各校において、コーディネーターのみに知的障がいのある生徒の指導・支援を任せず、学年、分掌等で適切な業務分担と情報共有に取り組んでいる。

３　各種連絡会議の設置

（１）自立支援推進校・共生推進校連絡会議

関係機関、関係部局が参画して、主に自立支援推進校、共生推進校に在籍する知的障がいのある生徒の教育環境の整備をはじめ、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進及び生徒の進路指導等の情報共有を目的として平成18年度から平成21年度まで開催していた。平成22年度に「高等学校における支援教育推進会議」を新たに発足させて発展的解消した。

（２）自立支援推進校・共生推進校校長連絡会

各校の校長を対象とし、校内支援体制の充実等において校長のリーダーシップが発揮できるよう、「ともに学び、ともに育つ」教育の推進に資する内容の講義を行うとともに、各校の情報共有を図っている。

（３）自立支援推進校・共生推進校教頭連絡会

各校の教頭を対象とし、校内支援体制や各校の取組みについての情報交換等を実施している。また、教育庁より、自立支援コース・共生推進教室についての入学者選抜等の事務取扱や、就労支援をはじめとする関係機関との連携についての情報提供を行っている。

（４）自立支援推進校・共生推進校担当者連絡会

各校の担当者を対象とし、課題の整理検討や生徒の状況についての情報交換等を実施している。また、教育庁より、授業力向上、仲間づくりの取組み、就労支援をはじめとする進路指導等についての情報提供を行っている。

（５）自立支援推進校・共生推進校養護教諭連絡会

校内支援体制において重要な役割を担っている養護教諭を対象とし、知的障がいのある生徒に対する健康教育をはじめ、養護教諭の担う役割等についての実践報告や生徒の指導・支援に係る情報共有を行っている。

（６）自立支援推進校・共生推進校担当者学習会

各校の担当者を対象とし、教職員の資質向上を図るために実施している。学識経験者や支援学校教員を講師に招き、就労支援、「個別の教育支援計画」の作成等をテーマとして、研修という位置づけで実施している。

（７）共生推進校教頭連絡会

共生推進校及び本校である高等支援学校の教頭を対象とし、共生推進校及び本校での学習についての情報交換や、共生推進教室の運営に係る事務取扱について、共生推進校と本校である高等支援学校の業務分担や、学校行事の日程確認を行っている。

４　入学者選抜

（１）自立支援コース・共生推進教室の応募資格

　　　　自立支援コース・共生推進教室の入学者選抜に志願できる者について、応募資格を以下に示す。

|  |
| --- |
| 【入学者選抜に係る応募資格（平成29年度入学者選抜方針より抜粋）】  （１）平成29年３月に大阪府内の中学校等を卒業する見込みの者  （２）療育手帳を所持している者又は児童相談所等の公的機関により知的障がいを有すると  判定を受けた者  （３）自主的な通学が可能である者 |

（１）については、府内の中学校、支援学校中学部等を卒業する見込みの者に限定しており、既卒者を含まないという内容である。（２）については、療育手帳の所持が応募資格要件であることを意味している。なお、「児童相談所等の公的機関により知的障がいを有すると判定を受けた者」については、知的障がいがあるという判定を受けているものの、療育手帳の交付が出願日に間に合わない場合を想定したものである。（３）については、いわゆる自力通学とは異なり、生徒の状況によっては、保護者等の同伴による通学も含んでいる。

（詳細は【資料５】入学者選抜方針[43、44ページ]及び、【資料６】入学者選抜実施要項

[45～48ページ]を参照）

（２）入学者選抜の方法

入学者選抜の方法については、調査書、推薦書及び面接を資料として、以下に示す観点による総合的評価をもって行う。なお、面接は個人面接とし、保護者同伴を原則としている。

|  |
| --- |
| 【合格者の決定（平成29年度入学者選抜実施細目より抜粋）】  　選抜は、調査書、推薦書及び面接を資料として、次の観点等による総合的評価をもって行う。  （１）　志願した高等学校の特色の理解  （共生推進教室を設置する高等学校の特色及び共生推進教室の教育課程の理解）  （２）　中学校等内外における学習や活動の状況  （３）　様々な事柄に対する興味・関心の広さ  （４）　他の生徒とともに学ぼうとする意欲  （５）　出身中学校等など、地域の関係機関との連携 |

**Ⅱ　取組みの検証**

　　「Ⅰ　取組みの概要」では、自立支援コース・共生推進教室の制度上の違いや、入学者選抜等について述べてきた。大阪府教育庁＊では、これらの取組みについての成果や課題を検証することを目的として、平成22年度より、自立支援コース・共生推進教室の３年生とその保護者及び同級生を対象に、取組みについてのアンケートを実施している。本章では、これらのアンケートの結果および、学校訪問等による聴き取り内容等から、取組みについて検証し、今後の取組みの充実にむけた方策等について記述する。

１　学習活動

（１）教育課程

自立支援コース並びに共生推進教室の例を[表５]および[表６]に掲載している。いずれも自立支援コース・共生推進教室の生徒が、他の生徒とともに学習する機会の多い科目を選択できるように教育課程が編成されており、それぞれの授業において、生徒間でコミュニケーションを深める工夫や、クラスの前で発表する機会を設けて、すべての生徒が学習活動に積極的に参加し、達成感・自己肯定感を得られるように工夫している。

①自立支援コース

自立支援コースの教育課程は、高等学校学習指導要領に則って編成しており、標準単位数や、必履修科目など、その基準を満たしている。教育課程の編成に当たり配慮すべき事項として、高等学校学習指導要領では「各教科・科目等の指導に当たっては、教師間の連携協力を密にするなど指導体制を確立するとともに、学校や生徒の実態に応じ、個別指導やグループ別指導、繰り返し指導、教師間の協力的な指導、生徒の学習内容の習熟の程度等に応じた弾力的な学級の編成など指導方法や指導体制を工夫改善し、個に応じた指導の充実を図ること」と言及しており、各生徒の状況に対応できるよう、選択科目を活かして自立をサポートする科目を設定するなどの工夫を取り入れている。

　　②共生推進教室

共生推進教室の教育課程は、特別支援学校高等部学習指導要領に則って編成しており、高等学校の学習指導要領に則って教育課程を編成する自立支援コースと比べて、生徒一人ひとりの状況に応じた柔軟な教育課程の編成が可能となっている。制度上、教育課程の編成や単位認定等において、設置校の基準と異なる点も多いが、共生推進教室の生徒と共生推進校の生徒への指導に本質的な相違が生じるわけではない。

共生推進教室の特色として、平成21年度から本校との連携・協力のもと、週４日は設置校において高等学校の生徒と一緒に授業を受け、週1日は本校である高等支援学校に通い、職業に関する教科の授業を受ける（詳細は10ページ「（４）共生推進教室における本校との連携」を参照）。また、特別支援学校高等部学習指導要領における「自立活動」については、「健康の保持、心理的な安定、人間関係の形成、環境の把握、身体の動き、コミュニケーション」の６区分に基づき、各設置校と本校である高等支援学校が連携し、学習活動を行っている。

**＊大阪府教育庁について**

平成28年４月から私立学校に関する事務が「知事」から「教育長」に委任され、新たに「私学課」を設置のうえ、

　　　　　　現行の教育委員会事務局と合わせて「教育庁」として教育行政を総合的に推進。

【表５】自立支援コース（総合学科）の教育課程の例



国語総合

現代社会

体育

保健

芸術Ⅰ

社会と情報

産業社会と人間

選択授業

ＬＨＲ

数学Ⅰ

家庭基礎

化学基礎

コミュニケーション英語Ⅰ

ライフデザイン

クラスでの授業

小集団・個別での授業

国語総合

世界史Ａ

科学と人間生活

体育

保健

総合的な学習

選択授業

ＬＨＲ

数学Ⅰ

コミュニケーション英語Ⅰ

ライフデザイン

クラスでの授業

小集団・個別での授業

総合国語

地理Ａもしくは日本史Ａ

体育

総合的な学習

選択授業

ＬＨＲ

数学Ⅰ

コミュニケーション英語Ⅰ

ライフデザイン

クラスでの授業

小集団・個別での授業

\*授業の形態については９ページ「（２）授業形態・指導法の工夫」を参照

【表６】共生推進教室（普通科）の教育課程の例



体育

家庭基礎

保健

現代社会

化学基礎

国語総合

ＬＨＲ

総合的な学習

芸術Ⅰ

化学基礎

現代社会

国語総合

共生数学

自立活動

職業専門科目

（基礎）

共生英語

ライフデザイン（自立活動）

小集団・個別での授業

クラスでの授業

高等支援学校での授業

ＬＨＲ

総合的な学習

芸術Ⅱ

保健

生物基礎

体育

生物基礎

日本史Ｂ

現代文Ｂ

共生数学

職業専門科目

（基礎）

職業専門科目

（専門）

ライフデザイン（自立活動）

共生英語

日本史Ｂ

現代文Ｂ

生物保育演習

小集団・個別での授業

クラスでの授業

高等支援学校での授業

ライフデザイン（自立活動）

職業専門科目

（基礎）

職業専門科目

（専門）

ＬＨＲ

選択授業

社会と情報

総合的な学習

体育

世界史Ｂ

日本史Ｂ

現代文Ｂ

共生数学

現代文Ｂ

日本史Ｂ

世界史Ｂ

共生英語

共生理科

小集団・個別での授業

クラスでの授業

高等支援学校での授業

\*授業の形態については９ページ「（２）授業形態・指導法の工夫」を参照

\*高等支援学校での授業については【資料８】高等支援学校（本校）での学習例[51ページ]を参照

（２）授業形態・指導法の工夫

授業の形態は、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する観点から、クラスでの指導を基本としているが、自立支援コース・共生推進教室ともに、生徒・保護者の教育的ニーズ等をふまえ、生徒一人ひとりの状況と学習内容に応じて、以下の４つの形態を組み合わせて授業を行っている。

平成28年度、自立支援コースの生徒がクラスで学ぶ授業の割合は69.9％、共生推進教室の生徒が共生推進校のクラスで学ぶ授業の割合は53.6％であった。なお、共生推進教室の割合、は週１回（６時間）、本校での職業に関する専門教科を学ぶ時間も含めて算出している。

|  |
| --- |
| 【授業の形態】  　・クラスでの授業（付き添い教員等がいない）  ・クラスでの授業（付き添い教員等がいる）  ・小集団授業（自立支援コース・共生推進教室の生徒がそれぞれ集まって行う授業）  ・個別の授業 |

また、生徒の教育的ニーズに応じて、授業での座席の配慮や、学習サポーターによる板書補助・声掛けによる支援、授業における発表時のサポート等を行なっている。加えて、授業内容に応じて小グループを結成し、生徒間の意見交換の機会を積極的に取り入れている。

（３）教材・教具、教室環境の工夫

　　　　自立支援コース・共生推進教室では、学習内容の理解を深めるために、教材・教具の作成にあたっては、生徒一人ひとりの状況をふまえながら、学習内容・教科の特性を考慮しつつ、以下に示すような工夫を取り入れている。

|  |
| --- |
| 【教材・教具の工夫例】  ●穴埋め式の設問：問題の場所がわかりやすいように、通し番号をつける。  ●イラストの活用：イメージを描きやすくするために、関連のある図を挿入する。  ●フォント・ルビ等：強調したい部分のフォントの種類やサイズ、行間に変化をつける。  ●択一式の解答法：回答の範囲を定めることにより、問題の焦点を明確にする。  ●余白の調整：ファイルにとじることを想定した、パンチ穴の位置を考えた余白の設定。 |

また、教室環境の工夫については、どの授業においても共通した板書位置や、黒板周辺に何も置かない・貼らないことなど、ホームルーム教室のレイアウトの統一などの例が挙げられる。

自立支援コース・共生推進教室の生徒を対象とした教材・教具や教室環境の工夫は、障がいのある生徒だけに効果があるのではなく、障がいのない生徒の「わかる」授業にもつながることが考えられる。自立支援コース・共生推進教室で培われた「ユニバーサルデザイン」を意識した教材・教具や学習環境づくりのノウハウを、府立高等学校全体に向けて、積極的に発信していくことが必要である。

（詳細は【資料７】教材の工夫例[49、50ページ]を参照）

なお、自立支援コース・共生推進教室３年生対象アンケート（以下、「生徒対象アンケート」という。）の「クラスでの授業の理解度についての自己評価」の結果を [図１]に示す。

どの年度においても「よくわかった・まあまあわかった」の肯定的な項目が70％～90％あるものの、項目別に見ると「よくわかった」の回答が年々減少している。また、「付添あり」と「付添なし」の結果を比較すると、肯定的な回答の割合は、「付添あり」の方が10％～20％高い。

|  |
| --- |
| [図１]クラスでの授業の理解度についての自己評価（生徒対象アンケート） |
| クラス授業（付添あり）　　　　　　　　クラス授業（付添なし） |

（４）共生推進教室における本校との連携

共生推進教室と本校である高等支援学校（以下、「本校」という。）が連携し、生徒の職業観・勤労観の涵養を目的として、週1回、職業に関する学習を通じて、挨拶や返事をはじめとするコミュニケーション力、働くための体力等、卒業後の自立に向けた心構えやスキルアップに取り組んでいる。通学には公共交通機関等を利用することにより、切符の購入等の公共交通機関の利用方法や、公共の場でのマナーを学ぶことにもつながっている。また、本校の生徒とともに本校近隣の企業での職場見学や、職場実習の事前事後学習に参加する等、本校のキャリア学習に共生推進教室の生徒が参加する取組みも行われている。

教員間の連携では、本校において定期的に本校の教員と共生推進教室担当教員が会議を行い、生徒の状況の情報共有や今後の指導・支援について検討するなど、両校の教員が連携・協力して生徒の指導にあたる体制を構築している。また、共生推進教室の生徒は、高校の級友に加えて、本校や他の共生推進校の共生推進教室在籍生徒との交友があることから、友人関係に広がりがみられる。

共生推進教室の生徒・保護者を対象としたアンケートでは、本校での学習について、生徒からは「職業に関する専門的なことを学習できた」「自宅から本校までの距離が遠く、大変だったが、他校のみんなといろんなことができた」との回答があり、保護者からは「本校への通学は大変だったと思うが、頑張って通学できた。一人で電車に乗って、どこかに行くことがとてもよかった」「他の学校の生徒とも知り合い、仲良くなれたことがよかった」などの回答が見受けられた。

（詳細は【資料８】高等支援学校（本校）での学習例[51ページ]を参照）

（５）学習評価

学習評価については、高等学校学習指導要領では「生徒のよい点や進歩の状況などを積極的に評価するとともに、指導の過程や成果を評価し、指導の改善を行い学習意欲の向上に生かすようにすること」と言及している。

大阪府教育庁では、平成13年９月の府立高等学校長あて教育振興室長通知「府立高等学校における障害のある生徒に対する学習指導及び評価について」において、「評価に当たっては、評価のあり方や評価の方法を生徒の障害の状況に即して検討するとともに、指導の目標に照らして生徒の変容を多角的、総合的に評価すること」としている。

自立支援コースの生徒の学習評価については、これらの趣旨をふまえ、高等学校の学習指導要領に示す目標に照らして、他者との比較ではなく目標に準拠した評価（絶対評価）を重視し、生徒一人ひとりのよい点や可能性、進歩の様子等を把握する個人内評価を行っている。評定については、他の生徒と同様、各教科の評価の観点及びその趣旨をもとに、各教科・科目で評価基準を作成して評価したものを５段階で示している。

共生推進教室の生徒の学習評価についても、自立支援コースと同様に、他者との比較ではなく目標に準拠した評価（絶対評価）を重視し、生徒一人ひとりのよい点や可能性、進歩の様子等を把握する個人内評価を行っている。また、本校での職業に関する専門教科・科目における評価については、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成・活用を進め、生徒一人ひとりのニーズをふまえた学習目標の設定と評価を行っている。

（詳細は【資料９】府立高等学校における障害のある生徒に対する学習指導及び評価について[52ページ]を参照）

（６）「個別の教育支援計画」・「個別の指導計画」の作成・活用

高等学校における「個別の教育支援計画」の作成について、平成21年３月に告示された高等学校学習指導要領では、「障害のある生徒などについては、各教科・科目等の選択、その内容の取扱いなどについて必要な配慮を行うとともに、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉、労働等の業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと」としている。

また、「特別支援学校学習指導要領」では、「家庭及び地域や医療、福祉、保健、労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で生徒への教育的支援を行うために、個別の教育支援計画を作成すること」としている。

自立支援推進校および共生推進校では、生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて、入学後の早い段階から適切な指導・支援がすすめられるよう、生徒・保護者並びに出身中学校と連携して「個別の教育支援計画」を円滑に引き継ぐことに努めている。

また、「個別の教育支援計画」・「個別の指導計画」の作成にあたっては、生徒の状況・保護者のニーズ等をふまえて目標やてだてを検討する必要があることから、生徒の実態把握についての支援ツール等を作成・活用し、適切な指導・必要な支援について教職員間で情報共有を図っている。

なお、大阪府教育庁では、平成26年度より、全府立高校において全ての入学生を対象に「高校生活支援カード」を配布し、生徒一人ひとりの状況や、生徒・保護者のニーズの把握に努めている。

（詳細は【資料10】学習指導要領（抜粋）[53ページ]、【資料11】「個別の教育支援計画」様式例[54ページ]、【資料12】高校生活支援カード[55、56ページ]、【資料13】実態把握のための支援ツール例[57ページ]を参照）

（７）学習活動の取組みの充実に向けて

各校では、生徒一人ひとりの状況や教育的ニーズをふまえた、適切な指導・支援について教員間で共有することに努めている。加えて、教職員及び学習サポーターともに、休憩時間に限らず、授業の場面においても「生徒どうしの交流を妨げないよう、障がいのある生徒にも、ない生徒にも自然な関わり方をすること」について、コーディネーターが中心となって校内研修を実施し、教職員全員が共通の認識を持てるように取り組んでいる。

一方で、生徒対象アンケートによる授業理解度についての生徒の自己評価について、肯定的な回答が多数を占めているが、クラス授業における「よくわかった」の回答が毎年低下傾向にあることに注目し、授業づくりやクラス授業で使用した補助教材等について、生徒の教育的ニーズに沿っているかを見直すことも必要である。

しかしながら、自立支援推進校・共生推進校で実践してきた、知的障がいのある生徒がともに学ぶための教材・教具や教室環境の工夫等は、これまで各校が取り組んできた財産であり、すべての生徒にとって「わかる」授業づくりのために、府立学校全体で共有すべきものであると考えている。

また、平成28年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行され、高等学校においても「合理的配慮」の提供等が求められることから、障がいのある生徒の指導・支援のてだてについて、府立学校全体で取り組む必要性がある。

大阪府教育庁としても、自立支援コース・共生推進教室のコーディネーターを対象に、各校における実践事例についての情報共有と意見交換を行う機会を積極的に設け、各校の交流が活発になるような機会の拡大に努める必要があると考える。具体的には、自立支援推進校・共生推進校を会場として、教室を含めたより良い学習環境づくりや、授業の「ユニバーサルデザイン化」等をテーマとした見学・協議の機会を設けるなど、効果的な研修を実施したい。

今後は、この取組みを通じて培った学習活動のノウハウを各種研修会等で周知を図っていきたい。

２　仲間づくり

仲間づくりの取組みは「ともに学び、ともに育つ」教育の推進の要であり、自立支援コース・共生推進教室の生徒たちは、学校生活全般にわたり生徒どうしの交流を深めている。

また、高校卒業後、障がいのある生徒が地域社会の中で生活していくためには、学校生活の中だけにとどまらず、地域での生活にも友人関係が広がっていくことが大切である。

今後、各校において仲間づくりの取組みを一層推進させるためには、自立支援コース・共生推進教室の生徒の取組みの様子を校内で積極的に発信し、より多くの生徒が一人ひとりの違いを認め、お互いを尊重する気持ちを育んでいくことが必要であると考える。

（１）クラス活動・学校行事

各校では、年度当初のホームルームや学年集会の時間に、障がいのある生徒が、自身の得意なこと、頑張りたいこと、支えてほしいことなどを周りに伝える「仲間紹介」の機会や、自立支援コース・共生推進教室の生徒の保護者による「ともに学ぶことへの期待」と題した講演などを通して、生徒の障がい理解の促進や、ともに学ぶことの意義について生徒が主体的に考える機会を作っている。加えて、クラス活動や部活動での仲間とともに、体育祭や文化祭等の学校行事において、友達と練習してきた成果を発表したり、小集団授業や放課後の活動で製作した小物を、地域のイベントで展示・販売するなど、学校内外にむけて、各校における仲間づくりの取組みを発信している。

（仲間づくりの教材例については、【資料７】教材の工夫例[50ページ]を参照）

生徒対象アンケートの「学校生活でよかったと感じたこと」については、[図２]に示す通り「学校行事」の割合が大きい。これは、体育祭や文化祭、宿泊行事等において、一つの目標に向かってクラスで話し合い、活動する機会を通じ、仲間意識が一層醸成され、生徒の充実感につながっていると考えられる。加えて、自立支援コース・共生推進教室の保護者対象アンケート（以下、「保護者対象アンケート」という。）の「３年間を振り返って、この学校の教育内容でよかったと思うこと」では、自由記述に、「学校行事の参観において、クラスの一員として活動している姿を見ることができた」、「休日に友人と出かける機会が増えた」との回答が見受けられた。

|  |
| --- |
| [図２]学校生活でよかったと感じたこと（本人対象） |
|  |

各校の仲間づくりの具体的な取組みについては、以下の実践例に示す通り、自立支援コース・共生推進教室の生徒と周りの生徒がともに活動する機会を通じて、生徒の相互理解を深め、集団での居場所づくりに取組んでいる。

|  |
| --- |
| 【各校の実践例】  ●生徒理解・障がい理解の取組み  ・クラスのホームルーム実行委員が自立支援コースの保護者への聞き取りを行い、障がい理解の学習会を実施  ・自立支援コース生の保護者による講演  ・年度当初のロングホームルームの時間に、支援を必要とする仲間を紹介するとともに、保護者の想いを綴った文章を紹介する  ・１年生最初の学年集会で、自立支援コース生からの自己紹介に対し、学年の生徒全員がコース生に手紙を送る  ・３年生が卒業前に１・２年生のホームルームに参加し、自立支援コース生とともに学んだ３年間について語りながら、後輩たちに想いを託すホームルームを実施する  ●授業・学校行事での取組み  ・授業や遠足等の学校行事において、少人数のグループ活動を設定し、生徒どうしが相談し合う機会を設ける  ・体育祭等において、生徒が中心となって組織する委員会が、すべての生徒がどの競技にも参加できるよう、毎年、ルール作りを行って運営している。  ・文化祭での模擬店や、舞台発表において、クラス内で役割を担い、友人とともに活動する  ●校内での情報発信の取組み  ・調理実習等の授業での成果を友人・教員に披露する  ・校内新聞を発行し、職場実習の様子など共生推進教室の生徒の活動の様子を全校生徒に伝える。 |

自立支援推進校・共生推進校の同級生対象のアンケート（以下、「同級生対象アンケート」という。）の「自立支援コース・共生推進教室の生徒とともに学ぶ中でよかったこと」の回答では、[図３]に示すように、どの年度においても、90％程度の同級生が、「自立支援コース・共生推進教室の生徒とともに学ぶなかで、障がい理解を深め、級友として自然に接することができた」と回答している。また、「ともに学んで感じたこと」についての自由記述では、仲間づくりの取組みに対する感想が多く、学校行事、ホームルーム活動で交流を深めたことや、小集団授業・職場実習等の取組みで、自立支援コース・共生推進教室の生徒の頑張っている姿に「励みになった」、「支えられた」と回答している。

一方で、「その他」の項目を選択した生徒の多くは「関わりがなかった」と回答していることから、すべての生徒にとって「ともに学んだ」と実感できる取組みにするために、クラスや学年での活動の際の少人数のグループ編成による話し合いや、校内での積極的な情報発信等、上記の実践例を充実させ、生徒間の関係性を広めていく環境づくりを進めることが大切である。

|  |
| --- |
| [図３]自立支援コース・共生推進教室の生徒とともに学ぶ中でよかったこと（同級生対象） |
| 同級生の回答  【同級生対象アンケート自由記述回答（抜粋）】  ・「障がいがある」と聞いて、どうかかわればよいのか不安だったが、話してみると、みんな元気だし、楽しかった。  ・みんなで一緒に乗り越えたり、わかちあったりすることで、感じたことがたくさんある。  ・一緒の授業でがんばっているのをみて、自分も頑張ろうと思えた。  ・３年間、同じクラスで過ごすなかで、入学のときからの変化をいっぱい感じられた。  ・文化祭や体育祭で一緒に活動したことが楽しかった。  ・保護者の手紙で「高校で、本人と、どんなふうに関わっていってほしいか」というメッセージが心に残っている。  ・自立支援コースや共生推進教室の生徒が主催するイベントに参加して、クラスの授業とはちがった表情が見られたし、自分も楽しめた。  ・廊下の掲示物や製作品を見て、個別で取り組んでいる授業の内容を知ることができた  ・職場に出かけていく姿や、どんなことを体験してきたかを聞いて、「すごいな」と思った。  ・部活動で、大会にむけて一緒になって取り組んだことが印象的だった。  ・あまり関わる機会がなかった。 |

（２）部活動

自立支援コース・共生推進教室の生徒は、それぞれの高校の部活動に参加し、他の生徒とともに活動を行っている。過去には、他の生徒とともに同好会を立ち上げて活動を広げ、卒業時には部として活動をスタートさせた例もある。

[表７]に示す通り、自立支援コース・共生推進教室のどちらにおいても、平成28年度実績では70％以上の加入率となっており、同級生対象アンケートの自由記述では、「自立支援コース・共生推進教室の生徒が、部活動に一生懸命に取り組んでいる姿が印象的であった」との回答が毎年見受けられる。共生推進教室の生徒の学籍は支援学校にあるが、日々通っている高校の部活動に参加し、運動部であれば公式戦への出場、文化部であれば発表会に参加している。中には、「全国障害者スポーツ大会」や「アジアパラ競技大会」に出場を果たした生徒もいる。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| [表７]平成26年度から平成28年度のクラブ活動加入状況 | | |
| 年　　度 | 自立支援コース | 共生推進教室 |
| 平成26年度 | 60.5％ | 77.8％ |
| 平成27年度 | 71.6％ | 70.9％ |
| 平成28年度 | 72.8％ | 71.9％ |
| 【自立支援コース・共生推進教室在籍生徒の加入部活動一覧（平成28年度実績）】  卓球、バドミントン、バレーボール、陸上、テニス（硬式/ソフト）、野球（硬式/軟式）、  バスケットボール、水泳、柔道、剣道、ダンス、ラグビー、サッカー  書道、美術、茶道、演劇、筝曲、漫画イラスト、和太鼓、園芸、合唱、吹奏楽、家庭科、  ボランティア、軽音楽、写真、手話、パソコン、放送、部落問題研究 | | |

（３）地域との連携を通じた仲間づくりの取組み

共生社会の形成に向けて、自立支援推進校・共生推進校が地域の核となり、「ともに学び、ともに育つ」教育を地域と連携して進めていくことが大切である。これまでも、自立支援推進校・共生推進校の生徒が幼稚園や小学校を訪問して出前授業を行うことや、中学生を高校に招いて、学校生活の様子を生徒がプレゼンテーションするなどの取組みが行われてきた。加えて、地域のイベントや展示会に授業の成果を出展するなどの取組みも行われている。

これらの取組みは、子どもたちが校種を超えて相互に理解を深め、小学生・中学生にとっては、地域の先輩が高校でどのように過ごしているのかを知るきっかけとなり、また、高校生にとっては、自分たちの体験や学習してきたことを地域の後輩に伝える機会となっている。

このように、高校での仲間づくりの取組みを地域に発信していくことは、障がいのある生徒が卒業後に地域社会の一員として自立していくために、地域の人や社会とつながり、生き生きと生活していくための土壌づくりにつながるものである。

また、小学校・中学校・高校が交流を深め、高校の生徒が生き生きと過ごしている様子を、地域の小学生・中学生が見る機会を設けることは、「友人とともに学びたい」という意欲の醸成につながり、共生社会の基礎となる。これらのことから、自立支援コース・共生推進教室と地域との連携を通じた仲間づくりの取組みは、今後の共生社会の実現に向けて、必要な取組みであると言える。

（４）生徒の成長

自立支援コース・共生推進教室の生徒の成長については、各校の教員から「障がいのこと、にがてなこと、小学校・中学校の時の自分の様子や気持ちなどを、周りの人に伝えることができるようになった」、「大勢の人の前に出て、大きな声で発表することができるようになった」、「にがてなことを受け止めて、他者に助けを求めることができるようになった」などの成長が見られるとの報告を受けている。このことは、各校における仲間づくりの取組みの積み重ねにより、すべての生徒が「お互いの違いを認め合える」、「相手を否定的に捉えない」、「相手が困っていることに共感することができる」などの意識を育み、「安心して学べる集団」の形成につながっているものであると推察できる。

また、自立支援コース・共生推進教室の生徒とともに学ぶことによって、同級生からは「友人が、にがてなことを一つひとつ克服していく姿や、一緒に喜びを分かち合う経験を通して、自分自身も周りに支えられていることに気づいた」、「仲間として、伝えないといけないことはきちんと伝えることが大切であると気づいた」などの感想が、同級生対象アンケートの回答に多く見られた。

　　（５）仲間づくりの取組みの充実に向けて

仲間づくりの取組みは、障がいのあるなしに関わらず、生徒一人ひとりが、お互いの得意なこと、にがてなこと等を認め合い、他人とのコミュニケーションの取り方を、体験的に学ぶことができる取組みである。

　　　　　自立支援コース・共生推進教室においても、入学直後は、お互いにどのように声を掛ければよいのか、また、困っていることをどのように周りに伝えるとよいのか悩み、生徒間のコミュニケーションがぎこちなくなりがちである。このような状況において、生徒どうしが、お互いのよいところや困っていることを知り、尊重し合いながら対等な立場で接することができるよう、ホームルーム活動や行事において、教職員が環境づくりに努めていくことが必要である。

また、部活動では、クラスや学年とは違う集団で活動し、共通の趣味・特技、興味のあることを持つ生徒が集まる場であることから、生徒どうしの交流が活性化する機会であると考えており、自立支援コース・共生推進教室の生徒の部活動参加について、教職員からの積極的な働きかけが大切である。加えて、共生推進教室の保護者対象アンケートの「学校を選んだ理由」の項目では、「高校の部活動に参加できること」との回答が毎年見受けられることから、趣味や特技を通じた仲間づくりの機会として保護者が期待していることが伺える。

　　　　　仲間づくりは学校生活の様々な取組みを通して進めていくことが必要であり、生徒どうしが「得意なこと」、「興味があること」、「にがてなこと」、「支えてほしいこと」などについて、共有し、お互いの違いを認め、困っていることを助け合い、支え合う姿勢を育むことで、すべての生徒が安心して過ごすことのできる学校づくりにつながるものである。同級生対象アンケートの結果をきっかけの一つとして捉え、より多くの生徒が「ともに学んだ」ことを実感できるよう、すべての生徒が学校生活の様々な場面で関わり合う機会の一層の充実を図る必要がある。

３　進路指導

卒業後の進路実現にむけて、各校では就職や進学、福祉サービスの利用などの多様な選択肢の中から、生徒一人ひとりに適した進路選択ができるよう、「個別の教育支援計画」の作成とあわせて丁寧な進路相談を行い、生徒・保護者のニーズをふまえ、関係機関と連携を図りながら取組んでいる。

（１）卒業後の進路希望と実績

卒業後の進路希望については、[図４]の保護者対象アンケートの結果から、就職、進学、職業訓練校、福祉サービスの利用など、希望が多様化していることが伺える。

各校では、入学後の早い時期から進路相談を実施し、生徒一人ひとりの状況や希望に応じた進路指導に努めている。

|  |
| --- |
| [図４]自立支援コース・共生推進教室の生徒の保護者が考える進路希望 |
| 自立支援コース生徒の保護者回答　　　　　　　共生推進教室生徒の保護者回答 |

自立支援コース・共生推進教室の卒業生の進路実績について、[表８]に示す。自立支援コースでは企業への就職、専門学校や訓練校への進学、障がい福祉サービスの利用など多岐に渡っている。一方、共生推進教室は多数の生徒が就職しており、共生推進教室の特色である本校と連携した職業教育の充実による効果が表れていると考えられる。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| [表８]　自立支援コース・共生推進教室の生徒の卒業後の進路状況一覧（人数） | | | | | | | | | | |
|  | 進路／卒業年度 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | 合計 |
| 自立支援コース | 就職 | 7 | 6 | 9 | 15 | 15 | 16 | 13 | 15 | 96 |
| 進学 | 1 | 2 | 2 | 1 | 2 | 2 | 1 | 2 | 13 |
| 職業能力開発校等 | 5 | 8 | 4 | 3 | 3 | 3 | 5 | 5 | 36 |
| 障がい福祉サービス | 8 | 7 | 6 | 7 | 7 | 4 | 8 | 5 | 52 |
| 在宅等 |  |  | 1 |  |  |  |  |  | 1 |
| その他（未定含） | 2 |  |  | 1 |  | 1 |  |  | 4 |
| 共生推進教室 | 就職 | 2 | 1 | 1 | 3 | 10 | 12 | 11 | 12 | 52 |
| 進学 |  |  |  |  |  |  | 1 | 1 | 2 |
| 職業能力開発校等 |  |  |  |  |  |  |  | 1 | 1 |
| 障がい福祉サービス |  | 1 | 1 |  | 2 |  |  | 1 | 5 |
| 合　　　　　　計 | | 25 | 25 | 24 | 30 | 39 | 38 | 39 | 42 | 262 |

（２）就労支援

就労支援については、本人・保護者の意向を丁寧に聴き取り、職種や通勤距離、勤務時間の希望をふまえつつ、生徒一人ひとりに適した職場環境であるか等を、教員が適切に判断することが求められる。そのためにも、日々の生徒の様子や定期的な進路相談による生徒・保護者のニーズを把握しておくことが大切である。

就労支援の取組みの一つである職場実習については、各校で３年間の進路指導のスケジュールを見通し、各年度における事前・事後指導を含めた実施スケジュールを検討し、学校が独自に企業や就労支援機関を訪問して職場実習の協力を要請、商工労働部の早期委託訓練の活用、大阪府庁での職場実習機会（庁内職場実習、庁舎管理課職場実習）の活用により職場実習先を確保している。加えて、ハローワークを訪問して求職者登録を行い、求職の流れを学ぶ機会や、長期休業中に卒業生の職場を訪問し、仕事や働くことについて先輩から話を聞く機会を通じ、将来の自立を見据えた卒業後の生活について、生徒が具体的なイメージを持てるように取り組んでいる。

職場実習は、仕事を体験するだけでなく、公共交通機関を利用した切符の購入や公共マナーの体験的な学習、身だしなみや言葉遣い、業務時間や休憩時間での人とのコミュニケーションの取り方等を学び、さらに、自分の担当した作業が社会の役に立っていることを実感することができる貴重な機会である。職場実習の経験から「得意なこと」や「やってみたいこと」、「にがてなこと」について生徒、保護者、教職員で情報共有し、就職に向けて取り組むべき課題と目標を明確にしておくことが大切である。

平成20年度から平成22年度までの自立支援コース・共生推進教室の就職率は、[表９]に示すとおり、およそ30％程度であったが、平成23年度より60％を超える就職率となっている。これは、平成22年度より大阪府教育庁と障がい者雇用について実績のある関係機関との連携が始まり、職場実習先の紹介などを通じて、各校において職場実習を含む就労支援の取組みが活発化し、結果として就労に結びつく例が増えたことが背景にあると考えられる。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| [表９]　平成20年度（平成18年度入学生）からの就職率の推移 | | | | | | | | | |
| 卒業年度 | | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
| 自立支援コース | | 30.4% | 34.8% | 31.8% | 55.6% | 55.6% | 55.6% | 48.1% | 55.6% |
| 共生推進教室 | | 100.0% | 50.0% | 50.0% | 100.0% | 83.3% | 100.0% | 91.9% | 80.0% |
| 自立支援コース・共生推進教室合計 | | 36.0% | 36.0% | 33.3% | 60.0% | 64.1% | 69.2% | 61.5% | 64.2% |
| 支援学校高等部  （本科・知的障がい） | 大阪府立 | 18.5% | 19.3% | 21.2% | 24.3% | 26.2% | 26.3% | 28.3% | 25.6％ |
| 全国 | 27.1% | 26.4% | 26.7% | 27.4% | 28.4% | 30.2% | 31.1% | 31.5％ |

生徒の就職先を確保するために、各校は、学校近隣の企業や店舗、これまで進路指導で関係のある企業等を訪問して自立支援コースや共生推進教室についての説明をし、職場実習の協力を要請するなどの実習先開拓のための活動を行っている。

共生推進教室の就職率は、年度によっては３年生全員が就職した年度も存在するなど、自立支援コースと比較して高い率で推移している。これは、共生推進教室の特色として平成21年度から始まった本校との連携により、清掃や販売等の実践的な授業を通じて、生徒の職業観・勤労観が育まれ、仕事に向かう心構えやスキルが向上してきた成果であると考えられる。

[図５]に示す、生徒対象アンケート及び保護者対象アンケートの「職場実習の取組みについての感想」では、生徒・保護者ともに肯定的な回答が多くの割合を占めている。

|  |
| --- |
| [図５]職場実習の取組みについての感想（自立支援コース・共生推進教室生徒・保護者対象） |
| 生徒の回答　　　　　　　　　　　　　　保護者の回答 |

（３）進学等

進路ガイダンスや、職場実習での経験等から、希望職種が明確になり、その職種に就くために、さらに学びを深めたいという希望から、職業訓練の受講や、大学・専門学校に進学した例がある。

大学や専門学校では、受講するカリキュラムを自分で決めていかなければならない場合が多いことから、学校全体の進路指導のスケジュールにあわせて、大学等への進学後の生活や、卒業後にどのような進路を見据えているかについて、生徒・保護者の意向を確認しておくことが必要である。また、進学希望先の支援体制について、進学先となる大学等に確認し、進学が決まった段階で「個別の移行支援計画」等により、生徒の高校での様子や必要となる配慮、将来の進路希望などを引き継ぐことが必要である。

（４）福祉サービスの利用

将来、就労を希望する生徒について、職場実習や就労移行支援事業所等のアセスメントを基に、企業就労を見据えて、卒業後に一定の期間、就労に必要な知識や能力を向上させることを目的に、就労移行支援事業\*１、就労継続支援Ａ型事業\*2、就労継続支援Ｂ型事業\*3の利用や、自立訓練（機能訓練\*4・生活訓練\*5）、生活介護\*6の利用などの進路実績がある。

利用については生徒の居住地である市町村の障がい福祉担当課が窓口となることから、利用に向けたアセスメントの実施を含め、各校において生徒・保護者のニーズもふまえて利用の手続き等について丁寧に説明を行っている。

　　（５）進路指導の取組みの充実に向けて

職場実習については、高等学校学習指導要領及び特別支援学校学習指導要領において「キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域及び産業界や労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなど就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする」とされており、生徒が職場実習の経験を通じて、卒業後の生活を具体的にイメージできるよう、学校は近隣の企業や関係機関との連携を密にして、職場実習先を開拓していくことが重要である。

また、就労をはじめ、福祉サービスの利用、職業訓練の受講、大学等への進学など、生徒の進路希望が多様化してきており、卒業後の自立を見据えた一貫性のある進路指導に加えて、多様な進路希望に対応できるよう、指導・支援体制の一層の充実が必要となってきている。さらに、社会的自立にむけた「進路先での定着」を見据えた進路指導・キャリア教育の在り方を検討していくことも必要となっており、生徒がスムーズに進路先での生活に移行できるように、生徒の状況等の引き継ぎ資料となる「個別の移行支援計画」の作成・活用の充実が求められている。

大阪府教育庁としても、関係部局や機関との連携を図り、各校が職場実習先を積極的に確保することができるように努める。

福祉サービスについての用語解説　　（大阪府　福祉のてびき平成28年度版より抜粋）

**\*1　就労移行支援事業**

　　　　一般就労が見込まれる65歳未満の障がいのある方に、一定期間、生産活動その他の活動の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な、訓練及び就職活動に関する支援等を行なう。

**\*2　就労継続支援Ａ型事業**

　　　　一般就労が困難な障がいのある方のうち、雇用契約に基づく就労が可能な65歳（利用開始時65歳）未満の方に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、就職活動に関する支援を行なう。

**\*3　就労継続支援Ｂ型事業**

　　　　一般就労が困難な障がいのある方に、就労の機会を提供するとともに就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、就職活動に関する支援、その適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な支援を行なう。

**\*4　自立訓練（機能訓練）**

　　　　身体障がいのある方や難病等による障がいのある方に、一定期間、通所または利用者の居宅への訪問により、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、生活等に関する相談及び助言その他必要な支援を行なう。

**\*5　自立訓練（生活訓練）**

　　　　知的障がい、精神障がいのある方に、一定期間、通所又は利用者の居宅への訪問により、入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他必要な支援を行なう。

**\*6　生活介護**

　　　　常時介護が必要な障がいのある方に、入浴、排せつ及び食事等の介護や日常生活上の支援を行なうとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供する

４　入学者選抜

　　　平成17年度に策定した「府立高等学校における知的障がいのある生徒の教育環境整備方針」に基づき、平成18年度から平成27年度にかけて共生推進教室の設置を進めてきた。平成27年度、新たに共生推進教室を府立高校２校に設置したことにより、「大阪府教育振興基本計画」に掲げた計画が完了した。ここでは、自立支援コース・共生推進教室の入学者選抜の志願倍率の現状等について述べる。

（１）平成18年度～平成28年度入学者選抜の志願状況

自立支援コース・共生推進教室の学校別の入学者選抜の志願倍率を[表10]に示す。自立支援コース・共生推進教室全体の推移は[図６]に示すとおり、近年低下傾向にあるものの、複数の学校において３倍を超える状況もある。自立支援コース・共生推進教室・府立高校（全日制の課程）の平成28年度入学者選抜における志願倍率を比較すると、府立高校（全日制の課程）の志願倍率が1.19倍であるのに対して、自立支援コース入学者選抜では2.22倍、共生推進教室入学者選抜は1.71倍であり、府立高校（全日制の課程）の志願状況に比べ、高い志願倍率となっている。

［表10］学校別の入学者選抜の志願倍率の推移

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校名／入学年度 | | | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | 平均 |
| 自  立  支  援  推  進  校 | 府立園芸高校 | | 3.67 | 2.33 | 3.33 | 4.33 | 2.33 | 3.33 | 4.33 | 3.67 | 4.00 | 1.33 | 3.33 | 3.27 |
| 府立阿武野高校 | | 4.33 | 3.33 | 4.33 | 7.33 | 3.67 | 2.33 | 3.33 | 1.33 | 2.67 | 1.67 | 1.67 | 3.27 |
| 府立柴島高校 | | 3.67 | 5.33 | 5.00 | 4.67 | 4.67 | 7.33 | 4.33 | 1.67 | 4.33 | 3.67 | 2.33 | 4.27 |
| 府立枚方なぎさ高校 | | 6.00 | 4.50 | 7.00 | 3.67 | 3.67 | 2.67 | 3.00 | 3.67 | 5.33 | 4.33 | 1.00 | 4.08 |
| 府立八尾翠翔高校 | | 1.00 | 3.50 | 4.00 | 1.67 | 2.00 | 3.00 | 1.00 | 2.33 | 1.33 | 1.67 | 1.33 | 2.08 |
| 府立西成高校 | | 1.33 | 1.33 | 1.33 | 2.33 | 2.67 | 2.00 | 2.67 | 2.67 | 1.33 | 1.67 | 2.00 | 1.94 |
| 府立松原高校 | | 2.67 | 3.00 | 3.00 | 2.33 | 2.33 | 4.33 | 2.67 | 2.33 | 1.33 | 1.67 | 3.00 | 2.61 |
| 府立堺東高校 | | 5.00 | 8.00 | 5.50 | 4.67 | 5.67 | 5.00 | 7.00 | 3.00 | 3.00 | 2.67 | 1.67 | 4.65 |
| 府立貝塚高校 | | 7.50 | 6.00 | 7.50 | 3.00 | 6.00 | 7.33 | 6.67 | 7.00 | 3.33 | 3.00 | 3.67 | 5.55 |
| 共生推進校 | た  ま  が  わ | 府立金剛高校 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 0.67 | 1.67 | 1.17 |
| 府立枚岡樟風高校 | 2.50 | 1.50 | 1.00 | 2.67 | 1.00 | 2.67 | 3.00 | 2.00 | 1.33 | 2.33 | 1.67 | 1.97 |
| と  り  か  い | 府立北摂つばさ高校 |  |  |  |  |  |  |  | 1.67 | 1.67 | 0.67 | 1.00 | 1.25 |
| 府立千里青雲高校 |  |  |  |  | 1.67 | 4.33 | 3.67 | 3.00 | 2.33 | 4.00 | 2.00 | 3.00 |
| す  な  が  わ | 府立信太高校 |  |  |  |  |  |  |  |  | 1.33 | 2.00 | 2.67 | 2.00 |
| 府立久米田高校 |  |  |  |  | 2.00 | 2.00 | 3.00 | 3.00 | 1.33 | 1.67 | 1.67 | 2.10 |
| む  ら  の | 府立緑風冠高校 |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 1.33 | 1.33 | 1.33 |
| 府立芦間高校 |  |  |  |  | 2.33 | 3.00 | 4.00 | 1.33 | 4.00 | 1.33 | 1.67 | 2.52 |

**＊自立支援推進校の募集人員について**

①H18年度～H20年度について、府立園芸高校、府立阿武野高校、府立柴島高校、府立西成高校、府立松原高校は３人募集。

府立枚方なぎさ高校、府立八尾翠翔高校、府立堺東高校、府立貝塚高校は２人募集。

②H21年度より全校３人募集。

**＊共生推進校の募集人員について**

①H18年度～H20年度について、枚岡樟風高校は２人募集。

②H21年度以降は、全校３人募集。

|  |
| --- |
| [図６]自立支援コース・共生推進教室・府立高校（全日制の課程）入学者選抜の志願倍率の推移  (志願倍率) |
| 大阪府公立高等学校入学者選抜機会の原則一本化  大阪府公立高等学校  前期選抜の募集人員拡大  (入学年度)  ・共生推進教室 １校設置  ・とりかい高等支援学校  開校  ・共生推進教室 １校設置  ・すながわ高等支援学校  開校  ・募集人員を３人に変更  ・共生推進教室の通学区域を  府内全域に変更  ・共生推進教室 ２校設置  ・むらの高等支援学校  開校  共生推進教室　３校設置  ＊自立支援コース・共生推進教室の志願倍率は、本選抜及び補充選抜による志願者数より算出  ＊府立高校（全日制の課程）の志願倍率は、自立支援コース入学者選抜の志願者を除く志願者数より算出 |

一方、中学校の支援学級在籍生徒の進路状況については、[図７]に示すとおり、平成23年度から、高等学校に進学する生徒数が、支援学校高等部に進学する生徒数を上回っている。

|  |
| --- |
| [図７]中学校支援学級に在籍する生徒の進路状況（各年５月１日現在） |
| (卒業年度)  (人数) |

（２）平成27年度及び平成28年度における補充入学者選抜の実施

　　　　 平成27年度共生推進教室入学者選抜（平成27年２月）では、４校において志願者数が募集人員を下回った。そのため、共生推進教室補充入学者選抜（平成27年３月）を実施したところ、なお、２校において志願者数が募集人員を下回る状況であった。また、平成28年度入学者選抜（平成28年２月）では、１校において志願者数が募集人員を下回ったため、共生推進教室補充入学者選抜（平成28年３月）を実施し、募集人員を満たした。

この結果を受けて、大阪府教育庁では、各校における周知の取組みについて調査を行い、以下の調査結果を得た。

|  |
| --- |
| 【自立支援コース・共生推進教室の周知の取組みについての調査結果①】  　＊平成26年度～平成28年度入学者選抜に向けて実施した自立支援コース・共生推進教室についての周知の取組みを調査  ●志願者数が募集人員を下回った学校の傾向  　①　平成25年度以降に新たに設置したこと  ②　多くの学校が５月頃から周知の取組みを行っていたことに対し、補充入学者選抜を実施  した学校は10月～12月に広報を開始していたこと  ③　共生推進教室を対象とした見学会・相談会等がなかったこと |

①については、新たに共生推進教室を設置した高校が所在する地域の中学校等に、共生推進教室の取組みについて十分に周知できていなかったことが考えられる。また、②及び③については、各校とも学校説明会でリーフレットを配布し、申し出があった参加者を対象に個別説明会を実施していたが、志願者数の多い学校の広報開始時期と比べ、比較的遅い時期に広報を開始していた。

これらのことから、共生推進教室に在籍している生徒の学校での様子や進路指導について具体的に伝えることができていなかったことが考えられる。

（３）自立支援コース・共生推進教室の周知の取組み

平成28年度入学者選抜（平成28年２月実施）において、志願者数が募集人員を上回った自立支援推進校・共生推進校における周知の取組みは以下のような結果であった。

|  |
| --- |
| 【自立支援コース・共生推進教室の周知の取組みについての調査結果②】  　＊平成26年度～平成28年度入学者選抜に向けて実施した自立支援コース・共生推進教室についての周知の取組みを調査  ●補充入学者選抜を実施しなかった学校の周知の取組み  　①　年度当初から広報を開始（５月頃～）  ②　校長、教頭、コーディネーターが近隣の中学校等を複数回訪問  ③　生徒・保護者向けの説明会と、中学校教員対象の説明会を開催  ④　夏季休業期間を利用し、毎週末に随時見学会を開催  ⑤　学校の行事等に共生推進教室の生徒が参加している様子や、生徒の感想を伝える  ⑥　自立支援コース・共生推進教室の授業等の随時見学、部活動体験の実施 |

また、大阪府教育庁としても、生徒・保護者に加え、市町村教育委員会への働きかけや、中学校の進路指導担当教員を対象とした説明会を、早期から開催するなど、入学後の学校生活について、中学生や保護者、教職員が具体的なイメージを描いてもらえるよう、「知的障がい生徒自立支援コース設置校・共生推進教室設置校など実践報告会」を開催している。

（詳細は「５　成果の普及」[25ページ]を参照）

今後も、自立支援推進校・共生推進校を対象とした連絡会等の機会を活用し、各校の情報・意見交換の機会の充実や、府民を対象とした自立支援推進校・共生推進校の実践報告会を開催するなど、各校の取組みを発信する機会を積極的に設けていく必要があると考える。

５　成果の普及

平成25年３月策定の「大阪府教育振興基本計画」において、基本方針３「障がいのある子ども一人ひとりの自立を支援します」の項及び、重点取組⑮「自立支援推進校、共生推進校の充実と、その成果の府立高校全体への普及」では、取組みの更なる充実と、これまで培ったノウハウを府立高校に普及させることの重要性について述べている。また、府立高校には、[表11]に示すとおり、障がい等により修学上配慮を要する生徒が、平成23年度以降2,000人を超え、平成27 年度５月１日現在、約2,500人が在籍している。

このような状況の中、府立高校に在籍する障がいのある生徒の卒業後の自立にむけて、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進してきた自立支援推進校・共生推進校がこれまで培ってきたノウハウを積極的に発信していく必要がある。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| [表11]府立高校に在籍する障がい等により修学上配慮を要する生徒数　（各年５月１日現在） | | | | | | | | | | |
| 年度 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
| 人数 | 1,309 | 1,235 | 1,250 | 1,588 | 1,943 | 2,100 | 2,400 | 2,377 | 2,266 | 2,503 |

（１）会議・フォーラム等での成果の発信

①実践発表の機会

平成13年度から平成17年度の調査研究実施時には、毎年度、自立支援コースの概要説明と、各校の取組成果の発表を行っており、制度化された平成18年度から平成20年度には、その流れを汲んで「自立支援推進校・共生推進校成果報告会」を実施した。平成21年度以降は、「人権作文発表コンクール」と統合し、「人権文化発表交流会\*7」として、自立支援推進校・共生推進校の生徒が取組成果を発表している。

平成27年11月には、自立支援コース・共生推進教室の制度化から10年を迎えたことから、これまでの取組成果を府民に向けて発信する機会として、府内の中学校及び支援学校中学部の生徒・保護者並びに府立学校教職員を対象として「知的障がい生徒自立支援コース設置校・共生推進教室設置校など実践報告会（以下、実践報告会という。）」を開催した。

実践報告会では、自立支援推進校、共生推進校、職業学科を設置する高等支援学校から、仲間づくりや進路指導等の実践についての報告と、各校がブースを設置し、来場者を対象とした個別相談会を実施した\*8。参加者は600人を超え、参加者を対象に行ったアンケートの自由記述欄には、自立支援コース・共生推進教室について、募集人員の増や、設置する高校の増設を望む声が多く見受けられた。また、参加者は中学３年生だけでなく、中学１・２年生や、その保護者の参加も多数見受けられた。

平成28年度は９月に実践報告会を開催した。参加者は500人を超え、前年度と比べて中学３年生の参加が増加した。実践報告会では、自立支援推進校、共生推進校、職業学科を設置する高等支援学校の各校がブースに分かれ、来場者に自校の取組紹介を行った。\*8

**\*7人権文化発表交流会について**

人権に関わる様々な課題に関し、舞台発表や作品展示など多様な形態の発表を通して、学校間の交流や人権尊重の教育の推進を図ることを目的として、毎年度開催している。作文部門、展示発表部門、舞台発表部門があり、それぞれの部門で府立学校の生徒が人権をテーマにした取組み成果を発表している。

**\*8知的障がい生徒自立支援コース設置校・共生推進教室設置校など実践報告会の参加校について**

実践報告会には大阪市立の知的障がい生徒自立支援コース設置校（桜宮高校・東淀工業高校）２校も参加した。

各校のブースでは、パネルを使用し、自校の取組みを写真や掲示物で紹介することに加え、在校生や卒業生が自分の経験もふまえながら来場者に説明を行う様子が見られた。

（詳細は【資料14】知的障がい生徒自立支援コース設置校・共生推進教室設置校など実践報告会[58ページ]を参照）

②「高等学校における支援教育推進会議」の開催

平成18年度から平成21年度まで開催していた自立支援推進校・共生推進校連絡会議を発展的に解消し、平成22年度より、「高等学校における支援教育推進会議」を発足させた。この会議は、協議の範囲を府立高校全体として「自立支援推進校・共生推進校の取組みの成果をふまえ、高等学校における支援教育の充実方策を検討・協議すること」を目的に、支援教育課・高等学校課の２課が連携し、年２回程度開催している。

会議には、学識経験者、保護者代表、教育、福祉、医療、労働の関係各課、高等学校長、支援学校長等が参画し、多様な視点から府立高校等で学ぶ障がい等のある生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じて、適切な指導及び必要な支援を行うための支援教育体制を推進するため、[表12]に示す協議題について、自立支援推進校をはじめとする高等学校における支援教育の実践例の共有、具体的な充実方策について協議を行ってきた。

また、平成21年３月に受託した文部科学省事業「高等学校における発達障害支援モデル事業」における「高等学校における発達障がいのある生徒支援連絡会議」も、平成22年度より、上記の「高等学校における支援教育推進会議」へと発展的解消するとともに、本会議の要項に「冊子『明日からの支援に向けて（教科指導編）』の作成」等を目的としたワーキンググループを立ち上げ、本事業の成果等をふまえ、高等学校における発達障がいのある生徒への適切な指導・支援に資するため、日常の教育活動における様々な場面をテーマとし、前述の文部科学省事業の成果を取りまとめた冊子「明日からの支援にむけて」と、授業づくりをテーマとした冊子「共感からはじまる『わかる』授業づくり」の２冊を編纂した。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| [表12]高等学校における支援教育推進会議での協議題 | | |
| 年度 | 開催回 | 協　　議　　題 |
| H22 | 第１回 | 高等学校における支援教育推進についての方策について |
| 第２回 | ・エキスパート支援員（臨床心理士等）の活用方法について  ・支援学校の高等学校に対するセンター的機能の充実について |
| H23 | 第１回 | 高等学校における支援教育の現状と課題 |
| 第２回 | 支援の質的充実に向けた具体的方策について |
| H24 | 第１回 | 「個別の教育支援計画」の作成の観点や活用の方法について |
| 第２回 | 発達障がいのある生徒への支援のあり方について |
| H25 | 第１回 | 事例検討  「高校卒業後の社会生活を踏まえて、発達障がいのある生徒の法に触れる行為について」 |
| 第２回 | 発達障がいのある生徒の、卒業後の社会参加に向けた、在学中の指導・支援の具体的方策 |
| H26 | 第１回 | 府立高等学校における支援教育の質的充実について |
| 第２回 | 府立高等学校における支援教育の質的充実の具体的方策 |
| H27 | 第１回 | 府立高等学校における合理的配慮について |
| 第２回 | 「障害者差別解消法」の施行に向けて |

冊子は高校の教員を対象とした研修資料等に活用できるよう、障がい理解を深めるための理論編、具体的な事例を取りまとめた事例編、「個別の教育支援計画」等の様式を取りまとめた資料編で構成している。

③シンポジウム「高等学校における『ともに学び・ともに育つ』教育の推進」の開催

平成22年12月17日に、高等学校・支援学校・中学校の教職員及び保護者を対象に開催し、約400人の参加があった。シンポジウムでは、学識経験者より障がいのある生徒と障がいのない生徒がともに学ぶことの意義等についての基調講演の後、自立支援推進校・共生推進校の校長、教職員、卒業生の保護者をパネリストとして、「仲間づくり」、「校内支援体制」、「授業内容の充実」をテーマにパネルディスカッションを行った。

④「府立高校における支援教育推進フォーラム」の開催

平成22年度より、自立支援推進校・共生推進校の取組成果を府立学校全体に発信することを目的として毎年開催している。平成25年度以降は、自立支援推進校・共生推進校の取組発表に加え、文部科学省委託事業\*9のモデル校による取組みや、小学校・中学校による取組みの実践報告を通して、小学校・中学校・高校のそれぞれの校種での取組みを知る機会の一つとなっている。なお、フォーラムは一般公開しており、障がいのある生徒の社会的自立・社会参加を見据えた各校の取組みについて府民に広く周知している。

|  |
| --- |
| 府立高校における支援教育推進フォーラム（平成28年度開催の内容を抜粋）  テーマ：　高校で学ぶ障がい等により支援や配慮を要する生徒に対する社会的自立や社会参加に向けた教育の推進  目　的：　府立高等学校等で学ぶ障がい等により支援や配慮を要する生徒の一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援に向け、成果の発信と共有に努めるとともに、各学校の取組みに対する指導助言を行うなど、社会的自立や社会参加をふまえた小中高の引継ぎと連携の推進を図る。  ①実践報告  ●「響け！青春ビートサウンド　～ともに学び、ともに育つ仲間とともに～」  府立枚岡樟風高等学校　軽音楽部＆共生推進教室  ●「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育事業について」  　　　　　府立岬高等学校  ●「高等学校における発達障がい等支援事業の取組み」  　　　　　府立泉鳥取高等学校  ●「通級指導教室における通常の学級との連携について」  門真市立第三中学校  ②講　　演  「発達障がいのある生徒への社会的自立に向けた支援～自己理解を進めるために～」 |

**\*9文部科学省委託事業**

平成26年度～平成28年度は「高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業」

　　　　　http://www.mext.go.jp/a\_menu/shotou/tokubetu/main/006/h26/1350423.htm

（２）高等学校支援教育力充実事業での成果の発信

平成24年度より、大阪府を４つのエリア（平成25年度までの大阪府公立高校の通学区域）に分け、各エリアにある自立支援推進校・共生推進校の中から「支援教育サポート校」を大阪府教育庁が指定し、知的障がいや発達障がいのある生徒への教科指導等の充実を目的として、自校で培った指導・支援のノウハウ、「高等学校における発達障害支援モデル事業」（26ページ前掲）の成果に加え、自立支援推進校、共生推進校における支援教育に関するノウハウを集積し、府内の高校を中心に支援を行っている。

事業では、各エリアの学校から訪問・来校相談や校内研修講師の要請に応じ、支援を必要とする生徒への支援のてだてを検討するためのアセスメントや、全府立高校で実施されている高校生活支援カード、それに基づき作成する「個別の教育支援計画」など、生徒の指導・支援のためのツールの具体的な活用方法、さらに、教員研修の講師や研究授業の公開、卒業後の自立を見据えた連携先の情報提供等に取り組んでいる。

また、支援学校教職員と連携して毎年８月に「支援教育合同相談会」を実施し、府立高校で学ぶ障がいのある生徒の支援のてだてに関する助言を行っている。

[図８]に示すとおり、平成24年度の事業開始以降、年間相談件数等が増加傾向にあることから、本事業により自立支援コース・共生推進教室で培われたノウハウが府立高校で共有されていると言える。

（詳細は【資料15】高等学校支援教育力充実事業[59ページ]を参照）

|  |
| --- |
| [図８]高等学校支援教育力充実事業におけるサポート校の相談校数および相談件数 |
|  |

６　検証のまとめ

自立支援コース・共生推進教室の取組みは、大阪府が国のインクルーシブ教育システム構築の動きに先駆けて取り組んできたものである。平成18年度の制度化以降、大阪府学校教育審議会答申で示された２つの方式により、高等学校における「ともに学び、ともに育つ」教育の充実を図ってきた。

生徒・保護者・同級生対象アンケートにおいて、自立支援コース・共生推進教室を設置する学校で学んだことについての回答結果は[図９]に示す通りである。

|  |
| --- |
| [図９]　自立支援コース・共生推進教室を設置する学校で学んだことについてのアンケート結果（平成22年度～平成27年度） |
| 本人対象アンケート  　「高校生活はどうであったか」  　同級生対象アンケート  　「自立支援コース・共生推進教室が設置されている学校で学んだことをどのように感じているか」  保護者対象アンケート  　「この学校で学んだことは子どもにとってよかったと思うか」 |

アンケート実施以来、各年度とも「よかった」、「まあまあよかった」との肯定的な回答が80％前後を示しており、自立支援コース・共生推進教室の生徒及び保護者、並びに周囲の生徒のいずれにおいても前向きな意見や感想が寄せられている。

同アンケートの自由記述の抜粋を以下に示す。

|  |
| --- |
| 生徒・同級生・保護者対象アンケート  　「自立支援コース・共生推進教室が設置されている学校で学んだことをどのように感じているか」  自由記述欄の回答（抜粋）  【生徒回答】  　　・思った通り、たくさんの行事が楽しかった。  　　・３年間は本当に楽しくて、仲間もいっぱいできた。３年間は私の宝物です。  【同級生回答】  　・みんなで一緒に乗り越えたり、わかちあったりすることで感じたことがたくさんある。  　・一緒の授業で頑張っているのを見て、自分も頑張ろうと思えた。  【保護者回答】  ・連絡帳の何気ない先生方の応援コメントも、本人にとって心強かったと思う。  ・自立支援推進校・共生推進校の教育方針や活動、生徒との向き合い方等、一人でも多くの人に  知ってほしい。 |

一方、自由記述欄では、肯定的な記述が大半であるが、同級生の回答の中には「関わりがなかった」、「授業だけでなく、交流の機会を増やすべき」との回答が少数見受けられている。このことから、自立支援コース・共生推進教室の生徒と周囲の生徒が、授業や行事、部活動などの学校生活の様々な場面で交流の機会が増えるよう、常に取組みの見直しと改善を図り、一層の充実を図っていくことが大切である。

これまで述べてきたように、自立支援コース・共生推進教室の取組みでは、生徒・保護者ともに概ね高い満足度が得られている。これは、各校において生徒・保護者のニーズを把握し、仲間づくりや学習活動、進路指導を積み重ねてきた結果である。さらに、自立支援コース・共生推進教室の生徒も、周囲の生徒も、ともに学んだことについて肯定的な感想を多数述べていることから、障がいのあるなしに関わらず誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える「共生社会」の実現に向け、この取組みが有効であると言える。

**Ⅲ　取組みの充実に向けて**

自立支援推進校・共生推進校においては、授業やクラス活動、学校行事、クラブ活動等、さまざまな機会を通して、知的障がいのある生徒が高等学校で「ともに学び、ともに育つ」教育を進めてきた。本章では、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）」の記載内容と、これまで示してきた課題等をふまえ、今後の取組みの充実にむけて言及する。

１　国、大阪府のインクルーシブ教育システムの構築に向けた動き

平成18年12月に国連で「障害者の権利に関する条約」が採択され（日本では平成26年1月に批准、同年２月発効）、それをふまえた「障害者基本法」の一部改正を受け、平成24年7月、中央教育審議会初等中等教育分科会が「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進（報告）」（以下、「中教審分科会報告書」という。）を取りまとめた。

|  |
| --- |
| 【中教審分科会報告書　（一部抜粋）】  インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要である。  ＊その他の抜粋部分は【資料16】共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための  特別支援教育の推進[60ページ]を参照 |

この報告をふまえ、文部科学省は、平成25年９月に学校教育法施行令を一部改正し、「学校教育法第22条の３に定める就学基準に該当する障害のある子どもは特別支援学校に原則就学」という従来の就学先決定の仕組みから「障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見などをふまえ、総合的な観点から就学先を決定」する仕組みに改めた。

また、中教審分科会報告書では、「障害のある子どもが、地域社会の中で積極的に活動し、その一員として豊かに生きることができるよう、地域の同世代の子どもや人々の交流等を通して、地域での生活基盤を形成することが求められている。」としている。

大阪府教育委員会では平成26年９月に「大阪府の支援教育における今後の方向性について～インクルーシブ教育システム構築に関する基本的考え方～」を示し、その中で、「府における『インクルーシブ教育システム』の構築は、支援学校、支援学級を含む、連続性のある多様な学びの場の提供を通じた『ともに学び、ともに育つ』教育の推進により実現をめざす」とし、その実現にむけて、これまでの施策の成果をしっかりと検証し、「支援学校、府立高校に設置している自立支援コース・共生推進教室、小・中学校の支援学級や通級指導教室、通常の学級など、それぞれの学びの場における受入れ環境のさらなる充実に努力する」とした。

２　国の動向をふまえた取組みの課題

これまで記載してきた各校の取組みから、障がいのある生徒も、障がいのない生徒も、ともに活動し、互いを尊重し、違いを認め合う中で生徒たちが成長する姿を見ることができる。

自立支援コース及び共生推進教室の生徒について、コミュニケーション力や自立心の成長が見られることは、アンケート結果からも明らかである。一方、周囲の生徒についても、障がい理解が進むことに加え、自立支援コース・共生推進教室の生徒の頑張っている姿を励みや支えとして、自らの課題に向き合う姿勢が育まれるなど、成長につながっていることは大きな成果である。

本冊子で取りまとめた「学習活動」「仲間づくり」「進路指導」「入学者選抜」についての今後の取組みの充実にむけた方策等は以下のとおりである。

　　（１）学習活動

中教審分科会報告書では、学習活動に関して次のように述べられている。

|  |
| --- |
| 【中教審分科会報告書　（一部抜粋）】  ○「基本的な方向性としては、障害のある子どもと障害のない子どもが、できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指すべきである。その場合には、それぞれの子どもが、授業内容が分かり学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身に付けていけるかどうか、これが最も本質的な視点であり、そのための環境整備が必要である。」 |

この間、自立支援推進校・共生推進校において実践されてきた「ともに学び、ともに育つ」教育では、授業の形態や教材・教具の工夫、教室環境の整備が進められてきた。しかしながら、前述（10ページ）したように、自立支援コース・共生推進教室の生徒の「よくわかった」の回答率が低下してきていることから、すべての教科において、障がいのあるなしに関わらず、すべての生徒にとって「わかる」授業のために、教材・教具の工夫や、指導法についてさらに検討を重ねる必要がある。

大阪府教育庁では、アンケート結果の動向をふまえ、各校に問題提起するとともに、自立支援コース・共生推進教室の実践例を取りまとめた教科ごとの教材集の作成・提供や、自立支援推進校・共生推進校を会場とした研修会や担当教員対象の学習会の実施、校内のユニバーサルデザイン化をはじめとする学校全体の環境づくりについて、学校間の情報共有の機会を積極的に設けるよう努めていく。

（２）仲間づくり

各校においては、自立支援コース・共生推進教室の取組みを校内にむけて積極的に発信する仕組みを作り、生徒が自立支援コース・共生推進教室の生徒との関わりを意識できる取組みを学校全体で進めるとともに、学校行事等を通して、ともに参加するための工夫を生徒が主体的に考え、活動するよう仲間づくりを進めることが一層求められる。

中教審分科会報告書では、障がいのある生徒と障がいのない生徒がともに学ぶことについて、次のように述べられている。

|  |
| --- |
| 【中教審分科会報告書　（一部抜粋）】  　　〇共に学ぶことを進めることにより、生命尊重、思いやりや協力の態度などを育む道徳教育の充実が図られるとともに、同じ社会に生きる人間として、互いに正しく理解し、共に助け合い、支え合って生きていくことの大切さを学ぶなど、個人の価値を尊重する態度や自他の敬愛と協力を重んずる態度を養うことが期待できる。  ○障害のある子どもが、地域社会の中で積極的に活動し、その一員として豊かに生きることができるよう、地域の同世代の子どもや人々との交流等を通して、地域での生活基盤を形成することが求められている。 |

各校において、学校行事や部活動に積極的に参加できるような雰囲気づくりを行うなど、学校生活の中で、すべての生徒が「障がいのある生徒とともに学んだ」と実感できるよう、障がいのある生徒を中心に据えた学校づくりに取り組むことが大切である。

また、地域との連携においては、自立支援推進校・共生推進校で培われた指導・支援のノウハウの発信だけでなく、生徒が生き生きと学校生活を送っている様子を、まずは小中学校を中心とした地域の人々が知ることができるよう、出前授業や地域のイベントを通じて交流を深めていくことも大切である。

今後、「ともに学び、ともに育つ」教育を広く展開していく上で、自立支援推進校・共生推進校の果たす役割は大きなものであり、今後も取組みの一層の充実が必要であると考える。

（３）進路指導

障がいのある子どもの自立と社会参加について、中教審分科会報告書では以下のように述べられている。

|  |
| --- |
| 【中教審分科会報告書　（一部抜粋）】  ○障害のある子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加することができるよう、医療、保健、福祉、労働等との連携を強化し、社会全体の様々な機能を活用して、十分な教育が受けられるよう、障害のある子どもの教育の充実を図ることが重要である。 |

各校においては、早い段階から進路相談を実施し、生徒・保護者の意向をしっかりと受け止めるとともに、生徒の状況を把握したうえで、将来の社会的自立に向け、生徒・保護者との合意形成を図りながら、最も適切な進路選択が実現できるよう、３年間を見通した計画的な進路指導を行うことが必要である。そのためには、計画的な職場実習の実施等、生徒・保護者が卒業後の社会的自立に向けて具体的にイメージを描くことができるよう、学校近隣の企業や関係機関との一層の連携が求められる。

また、関係機関との連携強化のために、各校独自の様式で「個別の移行支援計画」を作成・活用しているが、大阪府教育庁として、今後、各校のノウハウを集約し、関係機関への引き継ぎ資料のモデル例を作成し、府立学校にむけて発信していくことも大切である。

（４）入学者選抜

各校の説明会や、大阪府教育庁主催の実践報告会には、中学３年生だけでなく、中学１・２年生も多数参加している。各校は志願者の動向や、学校生活へのニーズを把握するためにも、早い時期から中学校の進路指導担当教員を対象とした説明会を開催するなどして、自立支援コース・共生推進教室の生徒が、どのような学校生活を送るのか、また、卒業後はどのような進路選択をするのかについて、学校の特色とともに進路指導の取組みを積極的に情報発信することが望ましい。

大阪府教育庁としても、自立支援コース・共生推進教室の実践報告会の定期的な開催など、各校が取組みを発信する機会を積極的に設けていく。

３　自立支援コース・共生推進教室の今後の充実に向けて

大阪府がこれまで大切に培ってきた「ともに学び、ともに育つ」教育は、障がいのあるなしに関わらず、子どもたちが集団のなかで一人ひとりを尊重し、違いを認め合いながら、自尊感情を高め、互いを大切にする態度を育む取組みであるとともに、地域社会の一員として人や社会とつながり、支え合いながら生き生きと活躍できる共生社会の実現をめざすものであり、その形成の基礎となるものである。

これまで述べてきたように、知的障がいのある生徒には、周囲の生徒とともに、授業や行事をはじめとする学校生活を送ることで、「大勢の人の前に出て、大きな声で発表できるようになった」、「自分のにがてなことを受け止めて、周りに助けを求めることができるようになった」など、自分の意思や想いを仲間に伝えるなどの成長が見られる。また、周囲の生徒には「友人を支えることで、自分自身も誰かに支えられていることに気づいた」「障がいがあるから遠慮するのではなく、友人として、自分が伝えたいことをきちんと伝えることが大切だと気づいた」など、互いの違いを認め、尊重し、支え合う姿勢が育まれている。

これらのことから、同じ社会に生きる人間として、互いを正しく理解し、ともに助け合い、支え合って生きていくことの大切さを同年代の友人とともに過ごす学校で学ぶことは、今後の共生社会を担っていく生徒にとって教育的効果が大きい。また、自立支援コース・共生推進教室の実践報告会に多数の参加があり、学校によっては志願倍率が３倍を超えるなど、多くの知的障がいのある生徒や保護者が「高校で学びたい」という希望を持っていると考えられることから、自立支援コース・共生推進教室の新たな整備も含めた今後のあり方について検討を進める必要がある。

自立支援コースについては、知的障がいのある生徒にとって、多様な選択科目が用意されているということから、総合学科や普通科総合選択制の学校に多く設置してきた。制度化以降、普通科やエンパワメントスクールに改編となった学校もあるが、いずれの学校においても一定の志願倍率があることから、今後、各校の志願状況や地域バランス、教育課程等をふまえ、自立支援コースの募集人員の増について具体的に検討を進める。

共生推進教室については、大阪府全域における多様な学びの場の充実方策として、これまで大阪市が支援学校で培ってきた指導・支援のノウハウを活かすため、大阪市域の支援学校を本校とする共生推進教室の設置を検討する。具体的には、現在の共生推進校８校の所在地もふまえつつ、知的障がいのある生徒がともに学ぶための教育課程の多様性、通学の利便性や安全性（公共交通機関の路線及び最寄駅からの距離等）に加え、設置校における地域との連携など総合的に考慮し、新たな共生推進教室の設置にむけた調整を進めていく。

今後、大阪府におけるインクルーシブ教育システムの構築にむけて、支援学校、支援学級を含む、連続性のある多様な学びの場の提供を通じた「ともに学び、ともに育つ」教育を一層推進していくために、自立支援コース・共生推進教室の取組みの更なる充実に努めていく。

**資料編**

【資料１】大阪府学校教育審議会答申　概要版　　　　　　　　　　　　　　　・・・３８

【資料２】自立支援コース・共生推進教室主要事項年表　　　　　　　　　　　・・・３９

【資料３】自立支援コース・共生推進教室の設置状況　　　　　　　　　　　　・・・４０

【資料４】校内支援体制の例　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・４１

　・自立支援推進校の例

　・共生推進校の例

【資料５】入学者選抜方針　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・４３

　・自立支援コース入学者選抜方針

（平成29年度大阪府公立高等学校入学者選抜方針より抜粋）

　・共生推進教室入学者選抜方針

（平成29年度大阪府立知的障がい高等支援学校職業学科入学者選抜方針より抜粋）

【資料６】入学者選抜実施要項　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・４５

　・自立支援コース入学者選抜実施要項

（平成29年度大阪府公立高等学校入学者選抜実施要項より抜粋）

　・共生推進教室入学者選抜実施要項

（平成29年度大阪府立知的障がい高等支援学校職業学科入学者選抜実施要項より抜粋）

【資料７】教材の工夫例　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・４９

　・現代社会の補助教材例

　・数学Ⅰの補助教材例

　・音楽の補助教材例

　・仲間づくりの教材例

【資料８】高等支援学校（本校）での学習例　　　　　　　　　　　　　　　　・・・５１

【資料９】府立高等学校における障害のある生徒に対する学習指導及び　　　　・・・５２

評価について（府立高等学校長あて教育振興室長通知）

【資料10】高等学校学習指導要領及び特別支援学校（高等部）学習指導要領　・・・５３

（抜粋）

【資料11】「個別の教育支援計画」様式例　　　　　　　　　　　　　　　 　・・・５４

【資料12】高校生活支援カード　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・５５

【資料13】実態把握のための支援ツール例　　　　　　　　　　　　　　　　・・・５７

【資料14】知的障がい生徒自立支援コース設置校・共生推進教室設置校など　・・・５８

実践報告会

【資料15】高等学校支援教育力充実事業の概要　　　　　　　　　　　　　　・・・５９

【資料16】共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築　　　　・・・６０

のための特別支援教育の推進（報告）抜粋

【資料１】　大阪府学校教育審議会答申　概要版

**大阪府学校教育審議会　答申　概要版**

**平成１７年８月１２日**

**高等学校における知的障害のある生徒の受入れ方策について**

【経 　緯】

○平成１２年７月、大阪府教育委員会が、大阪府学校教育審議会に対して諮問していた**高等学校における知的障害のある生徒の受入れ方策について**、平成１３年度から５年間実施してきた調査研究の成果と課題を検証し、今後の方向性を示した。

【構 　成】

はじめに･･････････････････････国、府における障害教育の状況等について

Ⅰ章　調査研究について････････調査研究の経緯及び内容等について

Ⅱ章　調査研究の検証と課題････選抜のあり方、教育課程、卒業後の進路等について

Ⅲ章　今後の方向性････････････調査研究を継承する取組み、趣旨を活かした取組みについて

Ⅳ章　実施に向けての課題･･････教職員の資質向上、周知と理解促進、国への要望等について

【今後の方向性】

調査研究における成果や課題等の検証の結果、大阪府が全国に先駆けて知的障害のある生徒の高等学校への受入れを施策として展開していく意義は大きい。

　今後、課題解決にも努めながら知的障害のある生徒が高等学校で学ぶための施策を計画的に推進していくことが必要である。

**【調査研究の趣旨を活かした取組み】**

国制度を活用しながら高等学校で共に学ぶ取組みを研究する。

＊高等学校と特別支援学校が連携する等のモデル校を新たに指定し、課題の解決を行う。

**【調査研究を継承する取組み】**

調査研究の成果を引き継ぎながら、知的障害のある生徒を対象とした入学者選抜を実施し、高等学校における教育を展開していく必要がある。

＊高等学校の学科内に「知的障害生徒特別支援コース（仮称）」を設置することが望ましい。

上記の高等学校の配置は、府内全域において知的障害のある生徒が志願できるよう、

現行及び将来の高等学校の通学区域を踏まえて地域バランスを保ち、検討する必要がある。

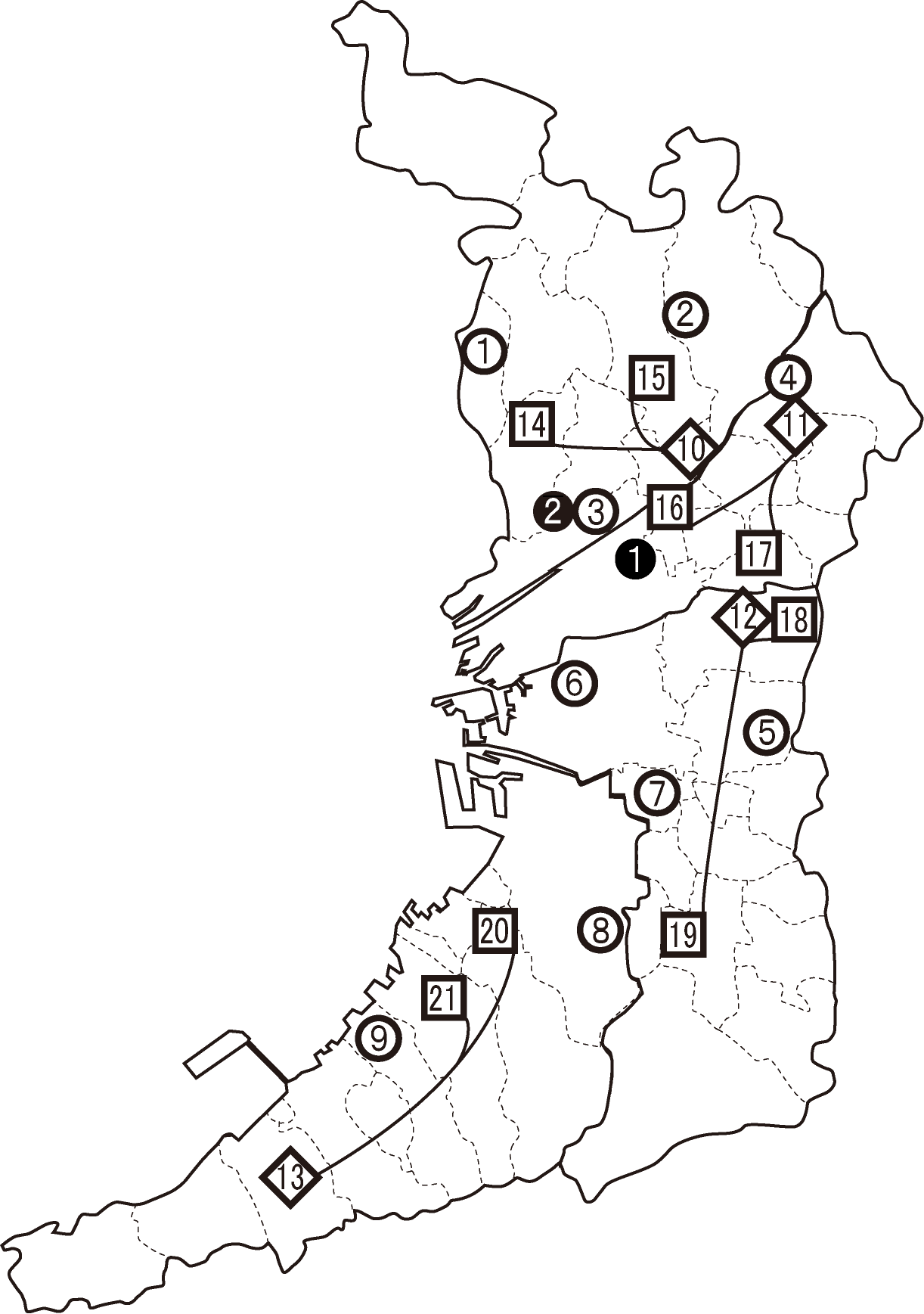
【資料２】　自立支援コース・共生推進教室主要事項年表

|  |  |
| --- | --- |
| 年　度 | 内　容 |
| 平成12年度 | 大阪府学校教育審議会　諮問  「知的障害のある生徒の後期中等教育の充実方策について」  「１　高等学校における知的障害のある生徒の受入れ方策について」 |
| 大阪府学校教育審議会　提言 |
| 平成13年度  （～平成17年度） | 「知的障がいのある生徒の高等学校受入れに係る調査研究」実施  ・調査研究校の指定（阿武野高校、柴島高校、西成高校、松原高校：H13～H17）  ・調査研究校の指定（園芸高校：H15～H17）  ＊大阪市においても同様の調査研究校を指定  　（大阪市立桜宮高校：H14～H17） |
| 平成15年度 | 大阪府学校教育審議会  「知的障害のある生徒の高等学校受入れに係る調査研究」　中間報告 |
| 大阪府教育委員会  「知的障害のある生徒の高等学校受入れに係る調査研究事業」平成15年度進捗状況 |
| 平成17年度 | 大阪府学校教育審議会　答申  「高等学校における知的障害のある生徒の受入れ方策について」 |
| 大阪府立高等学校における知的障害のある生徒の教育環境整備方針　策定 |
| 平成18年度 | 大阪府教育委員会  「知的障害のある生徒の高等学校受入れに係る調査研究」　最終報告  これまで実施してきた調査研究を継承する方式（自立支援推進校）と、その趣旨を活かした方式（共生推進モデル校）で行うものとする。 |
| 知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室を制度化  ●自立支援推進校  （園芸高校、阿武野高校、柴島高校、枚方なぎさ高校、八尾翠翔高校、西成高校、  松原高校、堺東高校、貝塚高校）  ＊大阪市においても同様の取組みとして大阪市立桜宮高校、大阪市立東淀工業高校に  自立支援コースを設置  ●共生推進校（制度化時点では「共生推進モデル校」）  （枚岡樟風高校） |
| 平成20年度 | 大阪府教育委員会  「大阪の教育力向上プラン」　策定  　自立支援推進校・共生推進校の計画的な整備を明記 |
| 平成21年度 | 大阪府教育委員会事務局  「自立支援推進校・共生推進校　３年間の取組みと今後の方向性」 |
| 平成22年度 | 新たに共生推進教室を府立高校３校に設置  （千里青雲高校、芦間高校、久米田高校：H22.4～） |
| シンポジウム「高等学校における『ともに学び、ともに育つ』教育の推進」開催 |
| 平成24年度 | 大阪府教育委員会  「大阪府教育振興基本計画（H25～H34）」　策定（H25.3） |
| 平成25年度 | 新たに共生推進教室を府立高校１校に設置  （北摂つばさ高校：H25.4～） |
| 平成26年度 | 新たに共生推進教室を府立高校１校に設置  （信太高校：H26.4～） |
| 大阪府教育委員会  「大阪府の支援教育における今後の方向性について～インクルーシブ教育システム構築に関する基本的考え方～」（H26.9） |
| 平成27年度 | 新たに共生推進教室を府立高校２校に設置  （緑風冠高校、金剛高校：H27.4～） |

**（備考）**・自立支援推進校・共生推進校成果報告会（平成13年度～平成20年度）

・知的障がい生徒自立支援コース設置校・共生推進教室設置校など実践報告会（平成27年度～）

【資料３】　自立支援コース・共生推進教室の設置状況



|  |
| --- |
| 自立支援コースを設置する  府立高等学校 |
| 府立園芸高等学校 |
| 府立阿武野高等学校 |
| 府立柴島高等学校 |
| 府立枚方なぎさ高等学校 |
| 府立八尾翠翔高等学校 |
| 府立西成高等学校 |
| 府立松原高等学校 |
| 府立堺東高等学校 |
| 府立貝塚高等学校 |
|  |
| 【参考】 |
| 自立支援コースを設置する  大阪市立高等学校 |
| 大阪市立桜宮高等学校  1 |
| 大阪市立東淀工業高等学校  2 |

|  |  |
| --- | --- |
| 職業学科を設置する  高等支援学校 | 共生推進教室を設置する  平成28年４月現在の  　　　　　設置校及び在籍生徒数  ・自立支援コース　９校（81人）  　 ＊大阪市立　　　２校（18人）  ・共生推進教室　　８校（64人）  （本校となる高等支援学校 ４校）  府立高等学校 |
| 府立とりかい  10  高等支援学校 | 府立千里青雲高等学校 |
| 府立北摂つばさ高等学校 |
| 府立むらの  11  高等支援学校 | 府立芦間高等学校 |
| 府立緑風冠高等学校 |
| 府立たまがわ  12  高等支援学校 | 府立枚岡樟風高等学校 |
| 府立金剛高等学校 |
| 府立すながわ  13  高等支援学校 | 府立信太高等学校 |
| 府立久米田高等学校 |

【資料４】校内支援体制の例

●自立支援推進校の例

進路保障部

教務部

学校人担

**コーディネーター会議**

**教育相談委員会**

**支援教育コーディネーター**

＊Ａ～Ｉは支援生の担任

（各クラス２人）

**学年コーディネーター会議**

Ａ担任

Ｂ担任

Ｃ担任

１学年コーディネーター

（支援生担任を兼ねる）

**学習ｻﾎﾟｰﾄ**

**委員会**

自立支援

コーディネーター

主担

自立支援

コーディネーター

Ｄ担任

Ｅ担任

Ｆ担任

**学年コーディネーター会議**

２学年コーディネーター

（支援生担任を兼ねる）

Ｇ担任

Ｈ担任

Ｉ担任

**学年コーディネーター会議**

３学年コーディネーター

（支援生担任を兼ねる）

○人権教育推進会議（週１）

自立支援コーディネーター主担は学校運営に係る部分にもメンバーとして参加し、情報交換や提案をする。

○人権教育主担者会議（週１）

　自立支援コーディネーター主担として、学校・学年の特別活動・総合学習の内容や障がい者理解の取組みに係って方針の決定に参加する。また支援教育コーディネーターと連携し、支援生以外の支援を要する生徒についての情報交換の場とする。

○自立支援コーディネーター会議（週１）

個々の生徒の状況を把握し、学校生活全般に渡る個別の支援計画の策定・修正をおこなう。

○各学年コーディネーター会議（週１）

学年の支援生担任と学年コーディネーターとの情報交換。支援生を中心としたクラスや学年の集団育成、学習支援、また支援生以外の気になる生徒の状況把握などを検討する。

○学習サポート委員会（週１）

学習目標の設定。学習内容や教材・サポートに関する相談を受付け、検討する。

○学習サポート相談会　　年度当初、学年ごとに年１回開催

教科担当者会議　学年ごとに年に２回開催　＜６月と２月＞

　　学年毎に、授業担当者、サポート教員が集まり、現状認識と方向性や成果の確認をおこなう。

　○保護者会　全体で年２回開催

●共生推進校の例

**運営委員会**

学校全体の動きの把握

共生関連の連絡・情報共有

**職員会議**

共生関連の連絡・情報共有

**教務部**

時間割・授業・入り込み・

成績処理などの運営

**教育相談担当者会議**

必要に応じて情報共有

**進路指導部**

企業訪問、実習依頼

**人権推進委員会**

生徒・教員への啓発

**共生推進教室委員会**

支援体制・進路・カリキュラムなどの

検討・方向性の立案

生徒・各学年などの情報共有

**総務文化部**

オープンスクール、学校説明会、

学校情報誌など広報関連

**特別支援教育委員会**

必要に応じて情報共有

**保健室**

生徒への保健指導

**本校・設置校担当者会議**

支援体制や進路などの

情報共有と運営

**生徒の委員会顧問**

**クラブ顧問**

**各学年 科目担当者会議**

必要に応じて

共生関連の情報共有

**各学年 共生推進教室担任**

日常の対応と情報交換・共有

**各学年 学年会議**

必要に応じて

共生関連の情報共有

**各学年 担任会議**

学年の動きの把握

共生関連の連絡・情報共有

【資料５】入学者選抜方針

●自立支援コース入学者選抜方針

（平成29年度大阪府公立高等学校入学者選抜方針より抜粋）

Ⅴ　知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜

知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜を実施する高等学校は、高等学校を設置する教育委員会が別に定める。

１　志願できる者

* 次の(1)～(3)のいずれにも該当する者とする。

(1) 平成29年３月に大阪府内の中学校を卒業する見込みの者

(2) 療育手帳を所持している者又は児童相談所等の公的機関により知的障がいを有すると判定を受けた者

(3) 自主的な通学が可能である者

２　学力検査等

* 学力検査を実施せず、面接を実施する。

３　選抜資料等

* 中学校長が提出する書類は、調査書及び推薦書とする。
* 調査書、推薦書及び面接の評価を選抜の資料とする。
* 自己申告書を面接の参考資料とする。

４　出願、面接及び合格者発表の期日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出 　願 | 面 　接 | 合 格 者 発 表 |
| ２月14日(火)及び  　２月15日(水) | ２月17日(金)、２月20日(月)、  ２月21日(火)、２月22日(水)のうち一日 | 2月28日(火) |

５　その他

* 本コースは、高等学校において知的障がいのある生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行い、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する制度である。
* 本入学者選抜の合格者で、平成29年度大阪府立支援学校高等部入学者決定に出願している者は、その受験資格を失う。

●共生推進教室入学者選抜方針

（平成29年度大阪府立知的障がい高等支援学校職業学科入学者選抜方針より抜粋）

Ⅱ　大阪府立高等学校に設置する共生推進教室入学者選抜

　　大阪府立高等学校に設置する共生推進教室入学者選抜にかかる共生推進教室の入学者選抜を実施する設置校は別に定める。

１　志願できる者

　共生推進教室を志願することのできる者は、本人及び保護者の住所が原則として大阪府内にある者のうち、次の(1)から(3)のいずれにも該当する者とする。

(1)　平成29年３月に大阪府内の中学校等を卒業する見込みの者

(2)　療育手帳を所持している者又は児童相談所等の公的機関により知的障がいを有すると判定を受けた者

(3)　自主的な通学が可能である者

２　選抜方法等

(1)　入学者の選抜は、中学校等の校長が提出する調査書及び推薦書並びに面接の評価を資料として、職業学科を設置する高等支援学校の校長が行う。

(2)　面接は、職業学科を設置する高等支援学校の校長が当該学校において行う。ただし、職業学科を設置する高等支援学校の校長が指定する別の場所で行うことがある。

３　出願、面接及び合格者発表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 出 　願 | 面 　接 | 合 格 者 発 表 |
| ２月14日(火)及び  　２月15日(水) | ２月20日(月)又は２月21日(火) | 2月28日(火) |

４　併願等

(1)　本入学者選抜に出願する者は、平成29年度大阪府公立高等学校入学者選抜のうち特別入学者選抜、海外から帰国した生徒の入学者選抜、中国等帰国生徒及び外国人生徒入学者選抜、連携型中高一貫教育に係る入学者選抜、知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜並びに本入学者選抜方針のⅠ大阪府立知的障がい高等支援学校職業学科（本校）入学者選抜への志願において、併願することができない。

(2)　本入学者選抜の合格者は、平成29年度大阪府公立高等学校入学者選抜のうち一般入学者選抜及び二次入学者選抜に出願することができない。本入学者選抜の合格者で平成29年度大阪府立支援学校高等部入学者決定に出願している者は、その受験資格を失う。

【資料６】　入学者選抜実施要項

●自立支援コース入学者選抜実施要項

（平成29年度大阪府公立高等学校入学者選抜実施要項より抜粋）

第１　全般的な事項

Ⅳ 応募資格

高等学校に入学を志願することのできる者は、

①　平成29年３月に中学校若しくはこれに準ずる学校、義務教育学校又は中等教育学校の前期課程（以下「中学校」という。）を卒業又は修了（以下「卒業」という。）する見込みの者

　②　中学校を卒業した者

　③　学校教育法施行規則第95条の各号のいずれかに該当する者

ただし、同条第１号又は第２号に該当する者については、平成29年３月に修了する見込みの者を含むものとする。

　のいずれかであって、次の１又は２に該当する者とする。

なお、以下の項目のいずれかに該当する者は志願することができない。

①　高等学校、中等教育学校又は高等学校と同等と認定された在外教育施設の課程を卒業した者又は平成29年３月に卒業する見込みの者

②　特別支援学校の高等部又は高等専門学校の第３学年以上を卒業した者又は平成29年３月に卒業する見込みの者

③　外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又は平成29年３月に修了する見込みの者

④　日本国内において、外国の高等学校相当として文部科学大臣が指定した外国人学校において、学校教育における12年の課程を修了した者又は平成29年３月に修了する見込みの者

１　全日制の課程、多部制単位制Ⅰ部及びⅡ部（クリエイティブスクール）並びに昼夜間単位制にあっては、

　(1)　大阪府内（以下「府内」という。）の中学校卒業者（中学校卒業見込みの者を含む。以下同じ。）であって、本人及び保護者（本人対して親権を行う者であって、原則として父母、父母のいずれかがない場合父又は母、親権を行う者がいない場合は後見人。以下同じ。）の住所が府内にある者

　　（注）住所とは、住民登録がされている居所をいう。以下同じ。

　(2)　前項(1)以外の者のうち、「Ⅹ　入学志願者の審査等」の定めにより、入学志願特別事情申告書又は当該高等学校を所管する教育委員会が交付した承認書を提出する者

～　中略　～

Ⅳ 応募資格

各高等学校の募集人員は、別途発表する。ただし、秋季選抜における募集人員は、若干名とする。

～　中略　～

第６　知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜

自立支援選抜に志願することのできる者は、「第１ 全般的な事項」の「Ⅳ 応募資格」の１に該当する者のうち、次のいずれにも該当する者とする。

①　平成29年３月に大阪府内の中学校を卒業する見込みの者

②　療育手帳を所持している者又は児童相談所等の公的機関により知的障がいを有すると判定を

受けた者

③　自主的な通学が可能である者

Ⅰ　出　　願

１　出願は、１校に限る。

２　出願期日及び出願時間は、次のとおりとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２月14日 | 火 | 午前９時～午後４時 |
| ２月15日 | 水 |

３　志願者は、下記の書類等を志願先高等学校長に提出する。（郵送は認めない。）

(1) 入学志願書（様式１－１）〔65～66ページ〕

(2) 自己申告書（様式５－２）〔80～81ページ〕

自己申告書は、原則として、志願者の自筆とするが、志願者が保護者等と相談のうえ、他の者が記入してもよい。

(3) 療育手帳の写し又は知的障がいを有するという判定の写し

(4) 入学検定料

ア 府立の高等学校への志願者については、府立学校用の納付書（府立全日制用）により、その裏面に指定された金融機関窓口で入学検定料 2,200円をあらかじめ納入し、領収印が押印された入学検定料納付証明書（入学志願書貼付用）を入学志願書の裏面の「１　大阪府立の高等学校に出願する場合」の貼付欄にはりつけて提出する。

イ　大阪市立の高等学校への志願者については、大阪市立学校用の納付書（大阪市立全日制用）により、その裏面に指定された金融機関窓口で入学検定料 2,200円をあらかじめ納入し、領収印が押印された納付証明書（入学志願書貼付用）を入学志願書の裏面の「２　大阪市立の高等学校に出願する場合」の貼付欄にはりつけて提出する。

(5) 「第１ 全般的な事項」の「Ⅳ 応募資格」の１(2)に該当する者は、入学志願特別事情申告書（様式６）〔82ページ〕又は志願先高等学校を所管する教育委員会が交付した承認書及びその関係書類

Ⅱ　学力検査等

学力検査は実施せず、面接を実施する。

１　面接の実施日については、次のとおりとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実　施　日 | | 高　等　学　校　名 |
| ２月17日 | 金 | 西成、市立桜宮、市立東淀工業 |
| ２月20日 | 月 | 阿武野、枚方なぎさ、八尾翠翔、柴島、松原、堺東 |
| ２月21日 | 火 | 園芸、貝塚 |
| ２月22日 | 水 | ― |

　　　（注）「高等学校名」欄の市立の高等学校は、大阪市立の高等学校である。

２　面接は、志願者全員について各高等学校長が、当該高等学校において行う。

３　面接は、自己申告書に基づいて、個人面接で行う。

４　面接は、保護者の同伴を原則とする。

５　面接の時間については、出願時に、当該高等学校長が示す。

Ⅲ　入学者の選抜

高等学校長は、志願者数が募集人員を超過すると否とにかかわらず、次の要領により入学者の選抜を行う。

１　高等学校長は、選抜のための補助機関として選抜委員会を組織し、厳正で円滑な選抜事務の遂行を図る。

２　選抜の資料は、調査書、推薦書及び面接の評価とする。

３　高等学校長は、２月２日（木）までに選抜実施計画を所管の教育委員会に報告する。

Ⅳ　合格者の発表

合格者の発表は、２月28日（火）午後２時に各高等学校において行う。

～　以下省略　～

●共生推進教室入学者選抜実施要項

（平成29年度大阪府立知的障がい高等支援学校入学者選抜実施要項より抜粋）

第４　高等学校に設置する共生推進教室入学者選抜

Ⅰ 応募資格

共生推進教室選抜に志願することのできる者は、

①　平成29年３月に府内の中学校等を卒業する見込みの者

②　療育手帳を所持している者又は児童相談所等の公的機関により知的障がいを有すると判定

を受けた者

③　自主的な通学が可能である者

のいずれにも該当し、次の(1)又は(2)に該当する者とする。

(1)　本人及び保護者の住所が府内にある者

(2)　前項(1)以外の者のうち、以下の「Ⅶ　入学志願者の審査等」の定めにより、入学志願特

別事情申告書又は、大阪府教育委員会が交付した承認書を提出する者

Ⅱ 募集人員

募集人員は、別途発表する。

Ⅲ 通学区域

通学区域は、府内全域とする。

Ⅳ 出願、面接、入学者の選抜等

１　出　願

(1)　出願は、１つの共生推進教室に限る。

(2)　出願手続は、共生推進教室を設置する府立高等学校（以下、「設置校」という。）において行う。

(3) 出願期間及び出願時間は、次のとおりとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ２月14日 | 火 | 午前９時から午後４時まで |
| ２月15日 | 水 |

(4) 志願者は、出願手続の際、下記の書類等を設置校に提出する。（郵送は認めない。）

　　　ア　入学志願書（様式a）

イ　自己申告書（様式b）

自己申告書は、様式b表及び様式b裏を、表裏にした用紙１枚に、様式中の各項目につ

いて記載し、出願時に提出する。

原則として志願者の自筆とするが、志願者が保護者等と相談のうえ、他の者が記入して

もよい。

ウ　療育手帳の写し又は知的障がいを有するという判定の写し

エ　「Ⅰ　応募資格」の(2)に該当する者は、入学志願特別事情申告書又は、大阪府教育委

員会が交付した承認書及びその関係書類

２　調査書及び推薦書

(1) 中学校等の校長は、志願者の調査書及び推薦書を、２月14日（火）から２月17日（金）

正午までに設置校を通じて志願先知的障がい高等支援学校の校長に提出する。

(2) 調査書は、以下の「Ⅷ　調査書及び推薦書の作成要領」に従い、平成28年12月31日現

在をもって作成する。平成29年１月１日（日）から２月15日（水）までに転入学した者

で、共生推進教室選抜に出願する者の調査書は、在籍していた学校に照会を行い作成する。

(3) 推薦書は、以下の「Ⅷ　調査書及び推薦書の作成要領」に従い作成する。

(4) 中学校等の校長は、作成のための補助機関として、教職員をもって調査書及び推薦書作成

委員会を組織し、作成の公正を期する。

(5) 知的障がい高等支援学校の校長は、調査書及び推薦書中に理解困難な事項があった場合は、

志願する設置校の校長を通じて、中学校等の校長に説明を求めることができる。

３　面　接

学力検査は実施せず、面接を実施する。

(1) 面接の実施日については、次のとおりとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施日 | | 設置校名 |
| ２月20日 | 月 | 北摂つばさ高校、緑風冠高校、金剛高校、信太高校、  久米田高校、千里青雲高校、枚岡樟風高校 |
| ２月21日 | 火 | 芦間高校 |

(2) 面接は、自己申告書に基づき、個人面接で行う。なお、面接は保護者の同伴を原則とする。

(3) 面接は、志願者全員について設置校において行う。

(4) 面接の時間については、出願時に示す。

４　入学者の選抜

知的障がい高等支援学校の校長は、志願者数が募集人員を超過すると否とにかかわらず、次の要領により入学者の選抜を行う。

(1) 知的障がい高等支援学校の校長は、選抜のための補助機関として選抜委員会を組織し、厳正で円滑な選抜事務の遂行を図る。

(2) 選抜委員会には、助言者として設置校の校長が参加できる。

(3) 選抜の資料は、調査書、推薦書及び面接とする。

(4) 知的障がい高等支援学校の校長は、２月２日（木）までに選抜実施計画を大阪府教育委

員会に報告する。

５　合格者の発表

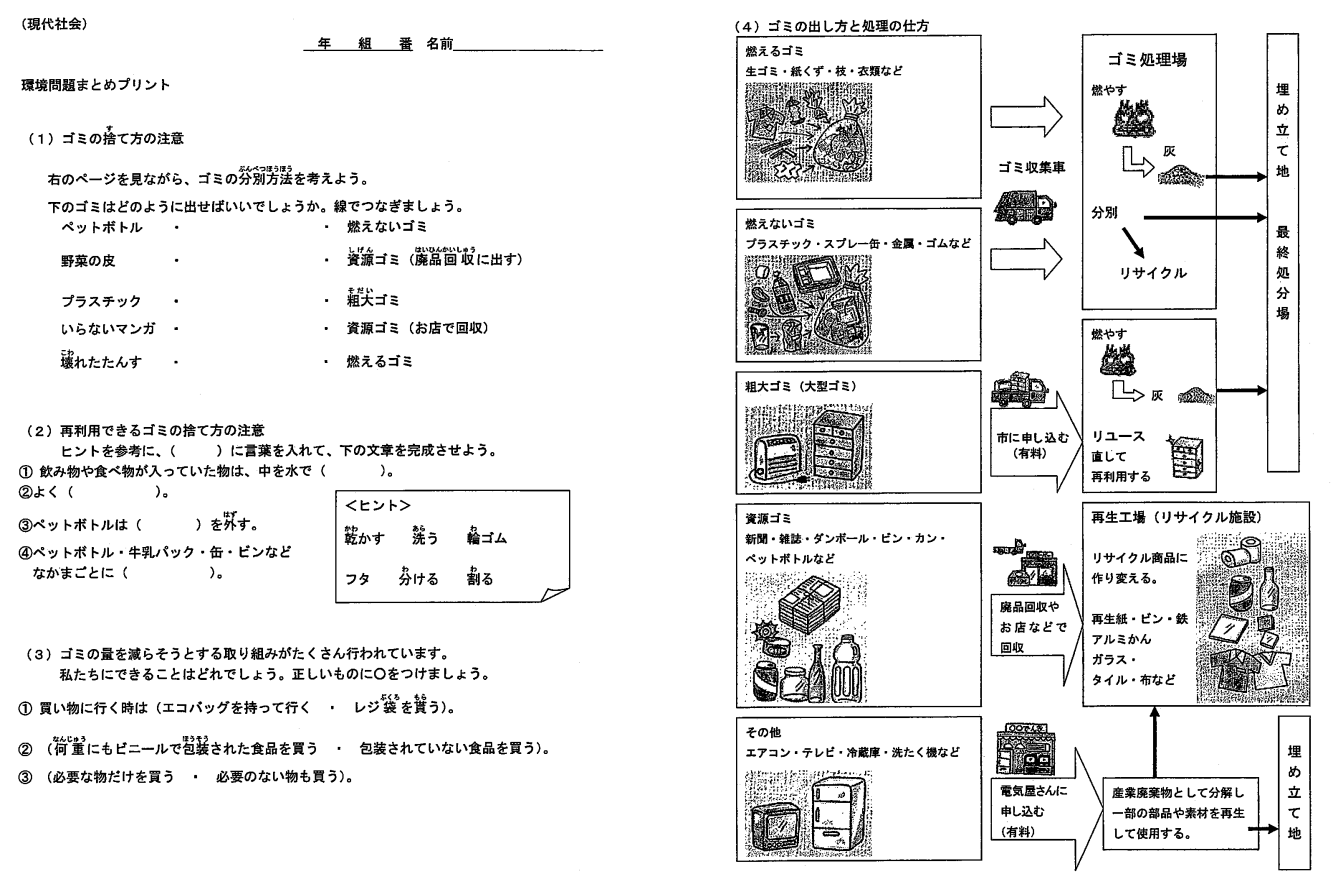
合格者の発表は、２月28日（火）午後２時に各設置校において行う。

～　以下省略　～【資料７】　教材の工夫例

　●現代社会の補助教材例

【イラストの挿入】

　授業内容をイメージしやすくする

****

【ルビ】

　初めて出てくる漢字を中心にふりがなをつける

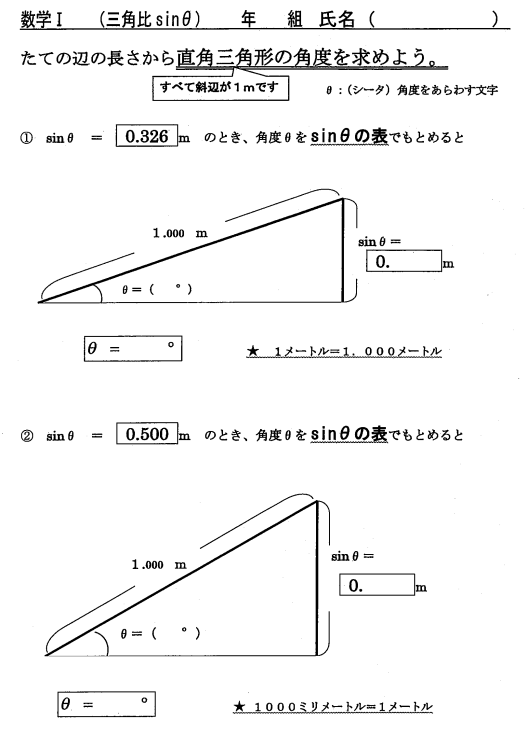
【穴埋め・選択式の設問】

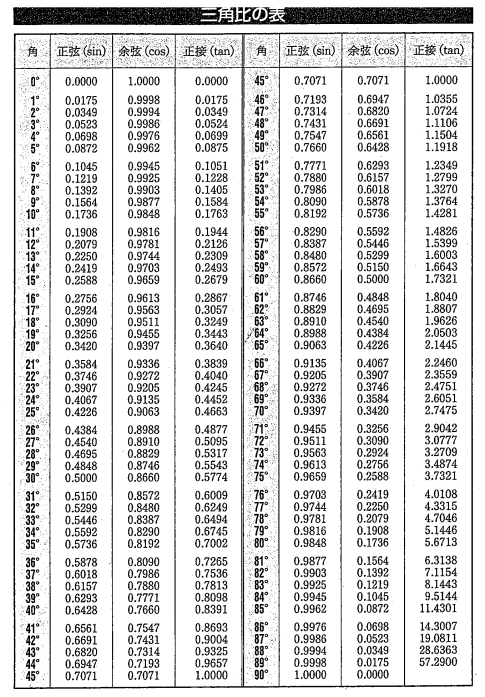
　授業のポイントとなる内容を中心にキーワード化する

【設問に番号】

　授業の流れを明確化

●数学Ⅰの補助教材例





【スモールステップ】

　授業内容の予習・復習

【関係表を掲載】

　教科書の表を拡大

●音楽の補助教材例

レ　レ　　ミ　　レ　レ 　ミ　　　レ 　ミ 　ﾌｧ　 ミ　　 レ 　ミ 　レ　 シ

【楽譜にイラストを追記】

　リコーダーの運指を明確化



●仲間づくりの教材例

◇「クラス開き」・・・クラス全員の自己紹介（年度当初のクラスＨＲ）

目的　クラスの全員がお互いを知り、新生活のスムーズなスタートを切る。

◇「仲間紹介ＨＲ」・・・障がい等により配慮を必要とする生徒の自己開示と差別語について（クラス開き後のＨＲ）

目的　●●高校は障がいのある生徒をはじめ、いろいろな生徒がいます。一人ひとりの生徒が安心して学校生活を送ることができるように、自己紹介文をもとにそれぞれの生徒のことを知り、お互いに大切にするためにはどうあるべきかを考えさせます。

◇備考

　・自己紹介文を事前に回収します。（生徒自身の言葉に加え、保護者の方に書いてもらうことも可）

　・回収した自己紹介文を「みんなのことば」としてまとめ、仲間紹介ＨＲの教材として配付します。

（「生徒や保護者が心を込めて書いた文章」であることを伝えてください。授業終了後に回収します）

・自己紹介がにがてな生徒には、事前に打合せを行い、インタビュー形式にするなど、気持ちよく自己紹介ができるようにします。

・同じ中学校の出身生徒や前年度のクラスメイトに紹介を依頼してもかまいません。

・差別語については、無意識に使われることが多いものを具体的に挙げて、自覚を持たせるようにしてください。

・授業の最後に「あなたからのメッセージ」を全員に記入させてください。

（後日、振り返りプリントとして編纂して発行します）

◇仲間紹介HRで使用する教材

|  |
| --- |
| ●●高校の“なかま”について知ろう  ●●高校に入学し１週間がたちました。  このクラスで過ごす１年間、１学期には（１　校外学習　）、（２　体育祭　）、２学期に入ると11月の（３　文化祭　）など、クラス全員で行動する行事がたくさんあります。  ４月初めのホームルームでは、クラスのみんなの自己紹介をしました。一人ひとり名前も顔も性格も出身中学もまちまちなみんなが、同じクラスの一員として１年間を過ごします。そんなみんなが仲良くなる第一歩は、お互いのことを「（４　知ること　）」と、自分のことを「（５　話すこと　）」です。  　お互いのことを知り、自分のことを話すには『言葉』が必要です。  　いままでみなさんは、他の人から悪口やイヤなことを言われたり、または他の人に言ったりしたことはありませんか？自分ではできないことや気にしていることを笑われたり、悪く言われたり、または他の人にそんなことをしてしまったことはありませんか？  　「民族」・「障がい」・「ある土地にかかわる人」に対して見下すことばを『差別語』といいます。自分ではまったく意識していなかったとしても、“その言葉の（６　本当の意味　）”を知らずに使うことで相手を深く（７　傷つけている　）のです。もしみなさんのまわりでそういう言葉を言っている人を見かけたら、勇気を出して注意してください。そして先生に教えてください。  ●●高校には、さまざまな生徒がいます。  　そして、みんなに（８　得意なこと　）や（９　不得意なこと　）があります。みんながそれぞれ相手のことを知って、そのことを（10　理解　）することで、みんなが過ごしやすい学校を作ることができます。今日は同じ●●高校の「仲間」が、みんなに知ってもらいたいことを紹介します。  　みんなが（11　安心できる　）を、  みんなの力でつくっていきましょう。 |

【資料８】　高等支援学校（本校）での学習例

　●共生推進教室時間割

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 時間 | １年 | ２年 | ３年 | 備考 |
| 1 | 9:00～  9:45 | 自立 活動 | 清掃 販売 | 清掃 販売 | ①１年時は、通学（公共交通機関の利用を含む）や本校での学校生活・人間関係に慣れることが「自立活動」の主な目標  ②２・３年の「清掃販売」は、学年ごとに実施 （隔週展開）  昼休みは、本校生徒と昼食交流 （年間を通じて交流行事を計画実施） |
| 2 | 9:55～  10:40 |
| 3 | 10:50～  11:35 | 販売 | 職業実践 流通 | 職業実践 園芸 |
| 4 | 11:45～  12:30 |
| 5 | 13:20～  14:05 | 清掃 | 職業実践 産基 | 職業実践 福祉 |
| 6 | 14:15～  15:00 |

●高等支援学校における共生推進教室の「職業実践」の位置づけ

　共生推進教室本校での職業実践の授業は、週１日で各分野の授業数は２時間となっている。本校生の週11時間の「職業」の授業と比較すると時間数が少ないことから、本校における「職業」と共生推進教室における「職業実践」は同じ授業名（福祉・園芸など）であっても、授業内容が異なってくる。

共生推進教室のカリキュラムにおける「職業実践」の授業では、それぞれの授業において、体験的な授業形態を活かして将来の自立にむけて必要不可欠な要素である「職業観」や「勤労観」を育むことを目標としている。

|  |
| --- |
| 【本校の学習の具体的な目標例】  　・その場に適した挨拶や返事ができる  　・丁寧な言葉遣いができる  　・失敗してしまった時には素直に謝ることができる  　・道具を使うことを通して、適切な身のこなしや体勢を取ることができる  ・メモをとるなど、作業を効率的に進めるための手段を知る  ・指導者との関わりを通して、「報告、連絡、相談」の習慣をつける  ・困った時に「わかりません。教えてください」などのメッセージを、周りに  伝えることができる  など |

本校での学習は、共生推進教室の生徒の小集団授業や、本校の生徒と一緒に取り組む授業など、本校によって授業形態は様々であるが、それぞれの分野によって授業内容は異なるが、卒業後の社会的自立のために必要となる心構えや、コミュニケーションの取り方について、体験的な学習を通じて、生徒一人ひとりの職業観・勤労観を育むとともに、他人と一緒に行う作業を通して、困ったときに助けを求めることや、助けを必要としている人に気づいて声を掛けられるようにするなど「相手を思いやる姿勢」の涵養にも意識して取り組んでいる。

【資料９】　府立高等学校における障害のある生徒に対する学習指導及び評価について

（府立高等学校長あて　教育振興室長通知）

|  |
| --- |
| 教委教務　第514号  平成13年9月12日  　府立高等学校長　様  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　教育振興室長  府立高等学校における障害のある生徒に対する学習指導及び評価について（通知）  　本府において、障害のある児童・生徒の教育については、一人ひとりの障害の状況等に配慮しつつ、その可能性を最大限に伸ばし、積極的に社会参加・自立する人間の育成を図ることをねらいとして、これまで推進してきたところである。  　近年、府立高等学校においても、障害のある生徒が多数学んでおり、障害の有無にかかわらず、「共に学び共に育つ」という理念に基づいて教育を行うことが求められている。  　このことを踏まえ、各学校においては、下記の点について十分留意の上、障害のある生徒に対する学習指導及び評価を行うよう教職員に周知願います。  記  １　障害のある生徒の指導については、教職員の共通理解を図るとともに、その障害の種別や程度等に応じて、特別な配慮のもとに、可能性を最大限に伸ばすよう、きめ細かく行うこと。  ２　生徒一人ひとりの実態に即した適切な指導を行うため、障害の状況を把握し、家庭、専門医等とも連絡を密にして、指導目標を設定するとともに、指導内容・指導方法を工夫すること。  　　その際、盲学校、聾学校及び養護学校における学習指導方法等も参考にすること。  ３　教育課程の編成については、「学校設定教科・科目」の開設、教科・科目の選択や単位数の増減などについて弾力的な対応を行うこと。また、生徒の障害の状況によって、教育課程の変更を行う必要が生じた場合には、教育委員会と協議を行うこと。  ４　評価に当たっては、評価のあり方や評価の方法を生徒の障害の状況に即して検討するとともに、指導の目標に照らして生徒の変容を多角的、総合的に評価すること。その際、特に、知識の量のみを測るのではなく、生徒の学習の過程や成果、進歩の状況などを積極的に評価すること。  ５　評価の通知については、生徒が自らの学習過程を振り返り、新たな自分の目標や課題を設定し意欲的に学習に取り組めるよう、必要に応じて、その形式・方法及び時期等を工夫すること。  ６　進級・卒業の判定について、本通知文の趣旨を踏まえて、内規の見直しを行うなど、柔軟な対応を行うこと |

【資料10】　高等学校学習指導要領及び特別支援学校（高等部）学習指導要領（抜粋）

●高等学校学習指導要領（平成21年3月告示）

|  |
| --- |
| 第１章　総則　第５款　教育課程の編成・実施等に当たって配慮すべき事項  ４　職業教育に関して配慮すべき事項  (3) 学校においては、キャリア教育を推進するために、地域や学校の実態、生徒の特性、進路等を考慮し、地域及び産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習を取り入れるなどの就業体験の機会を積極的に設けるとともに、地域や産業界等の人々の協力を積極的に得るよう配慮するものとする。  ５　教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項  (6) 各教科・科目等の指導に当たっては、教師間の連携協力を密にするなど指導体制を確立するとともに、学校や生徒の実態に応じ、個別指導やグループ別指導、繰り返し指導、教師間の協力的な指導、生徒の学習内容の習熟の程度等に応じた弾力的な学級の編成など指導方法や指導体制を工夫改善し、個に応じた指導の充実を図ること。  (8) 障害のある生徒などについては、各教科・科目等の選択、その内容の取扱いなどについて必要な配慮を行うとともに、特別支援学校等の助言又は援助を活用しつつ、例えば指導についての計画又は家庭や医療、福祉、労働等の業務を行う関係機関と連携した支援のための計画を個別に作成することなどにより、個々の生徒の障害の状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に行うこと。  (12) 生徒のよい点や進歩の状況などを積極的に評価するとともに、指導の過程や成果を評価し指導の改善を行い学習意欲の向上に生かすようにすること。 |

●特別支援学校（高等部）学習指導要領　（平成21年３月告示）

|  |
| --- |
| 第１章　総則　第２節　教育課程の編成  第４款　教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項  ５　教育課程の実施等に当たって配慮すべき事項  (16)家庭及び地域や医療、福祉、保健、労働等の業務を行う関係機関との連携を図り、長期的な視点で生徒への教育的支援を行うために、個別の教育支援計画を作成すること。  第６章　自立活動  第1款　目標  　個々の生徒が自立を目指し、障害による学習上又は生活上の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。  第2款　内容  1　健康の保持  　（1） 生活のリズムや生活習慣の形成に関すること。  　（2） 病気の状態の理解と生活管理に関すること。  　（3） 身体各部の状態の理解と養護に関すること。  　（4） 健康状態の維持・改善に関すること。  2　心理的な安定  　（1） 情緒の安定に関すること。  　（2） 状況の理解と変化への対応に関すること。  　（3） 障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服する意欲に関すること。  3　人間関係の形成  　（1） 他者とのかかわりの基礎に関すること。  　（2） 他者の意図や感情の理解に関すること。  　（3） 自己の理解と行動の調整に関すること。  　（4） 集団への参加の基礎に関すること。  4　環境の把握  　（1） 保有する感覚の活用に関すること。  　（2） 感覚や認知の特性への対応に関すること。  　（3） 感覚の補助及び代行手段の活用に関すること。  　（4） 感覚を総合的に活用した周囲の状況の把握に関すること。  　（5） 認知や行動の手掛かりとなる概念の形成に関すること。  5　身体の動き  　（1） 姿勢と運動・動作の基本的技能に関すること。  　（2） 姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関すること。  　（3） 日常生活に必要な基本動作に関すること。  　（4） 身体の移動能力に関すること。  　（5） 作業に必要な動作と円滑な遂行に関すること。  6　コミュニケーション  　（1） コミュニケーションの基礎的能力に関すること。  　（2） 言語の受容と表出に関すること。  　（3） 言語の形成と活用に関すること。  　（4） コミュニケーション手段の選択と活用に関すること。  　（5） 状況に応じたコミュニケーションに関すること。 |

【資料11】　「個別の教育支援計画」様式例

個別の教育支援計画

記入のポイント

府立○○○高等学校

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 生 徒 名 | 性別： | | 生年月日 | |  | | |
| 保 護 者 名 |  | | 作成者 | |  | | |
|  | | |
| 住所・連絡先 |  | | 記 載 日 | |  | | |
| 障がい等に関する情報 | 年度ごとに  確認・追記・修正 | | | | | | |
| 本人及び保護者の希望（ニーズ） | 将来の生活・卒業後の希望（卒業後の生活について等）  卒業後の生活等について「本人」「保護者」  それぞれの希望を記載 | | | | | | |
| 活かしたいよさ（特性）、興味・関心について 等 | | | | | | |
| 関係機関との連携協力  ・  支援ネットワーク  １～３年で達成すべき優先課題について、具体的に記載する | 教育機関 | 福祉機関 | | 医療機関 | | 労働機関 | その他(地域) |
| 【機関名】  【担当・連絡先】  【連携・支援内容】  記載日： | 【機関名】  【担当・連絡先】  【連携・支援内容】  記載日： | | 【機関名】  【担当・連絡先】  【連携・支援内容】  記載日： | | 【機関名】  【担当・連絡先】  【連携・支援内容】  記載日： | 【機関名】  【担当・連絡先】  【連携・支援内容】  記載日： |
| 中期的な目標（１～３年で達成する目標）  【次年度の更新】  ・前年度の評価をもとに、継続すべき目標については、支援のてだてをみなおす  ・達成した目標がある場合は、１～２年で達成すべき優先課題を新たに追加する  目標の設定：技能の修得：●●ができる  　　　　　　態度の修得：●●をしようとする  　　　　　　知識の修得：●●を知る（理解する） | | | | | | | |
| 支 援 の 目 標  （優先課題） | |  | | | | | |
| 支 援 の 内 容  （支援のてだて） | | 行事や場面、支援のてだてを具体的に記載する  ⇒自立活動の個別の指導計画に反映することを念頭においておく | | | | | |
| 評　価  (成果、改善すべき内容、引継事項 等)  評価の実施時期 | | ・一つ一つの目標についてできたことなどを具体的に記入。  ・評価に「継続目標である」「達成された」のどちらかを記入。次年度に引き継ぎを行う。  ・比較的長いスパンでの目標なので、できた・できないだけでなく、取り組みへの姿勢や様子などを書いてもよい。本人が来年度も目標へ向かいやすい評価となるように記入。  （評価の時期：平成　　年 月　日） | | | | | |

以上の内容を了解し、確認しました。

　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日（名前　　　　　　　　　　）

【資料12】　高校生活支援カード（高等学校課生徒指導グループwebページより）

*高校生活支援カードについて*

高校生活支援カードとは

　高校では、これまでとちがった環境での学びがスタートします。入学生は、新しい出会いや初めて経験する授業など、高校生活に期待が膨らむ一方で、不安や戸惑いを感じることもあります。高校生活支援カードは、すべての生徒にとって、安全で安心な学校づくりをすすめるために、保護者の協力のもとに作成し活用します。

このカードを活用することにより、高校が生徒の状況や保護者のニーズを把握し、中学校、保護者、生徒の想いを受け止め、高校卒業後の社会的自立に向けて学校生活を送れるよう適切な指導・支援の充実につなげます。平成25年度は、11校のモデル校で実施し、平成26年度からすべての府立高校で実施します。

平成２５年度　高校生活支援カードモデル校

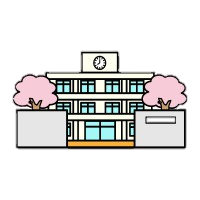
北野高等学校、柴島高等学校、西成高等学校、長吉高等学校、今宮工科高等学校（定時制）、堺東高等学校、堺西高等学校、佐野工科高等学校、佐野工科高等学校（定時制）、泉鳥取高等学校、岬高等学校

**高校生活支援カードモデル校での「３つの成果」**

**Ⅰ 状況把握　（生徒・保護者・地域の状況把握）**

**Ⅱ 意識改革　（保護者・教員の意識改革）**

**Ⅲ 支援の充実　（生徒・保護者・教員への支援の充実）**



**困り感のある生徒と周囲の生徒の状況を把握**

**これまでの学びや育ち、想いの引継ぎ**

いじめを受けたことがある。

不登校の経験がある。

授業で板書のサポートを受けていた。等





**高校生活支援カード**

**Ⅰ将来の目標等について（生徒が記入）**

**Ⅱ地域との関わりについて（保護者が記入）**

**Ⅲ安全で安心な学校生活を過ごすために（保護者が記入）**

**早期の状況把握と気づき**

記載項目

【支援のための連携】

中高連携

集団づくり

就労支援

キャリア教育

等

**学　校**

教育相談

生徒指導

進路指導

保護者

中学校

関係機関

ＮＰＯ法人　等

**地　域**

臨床心理士等

**指導・支援**

**（個人面談、ケース会議等）**

**個別の教育支援計画**

**個別の指導計画**

**個別移行支援計画**

**社会的自立**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １年　　組 | ２年　　組 | ３年　　組 |  |

生 徒 名 花咲　麻紀　　　　 　　　 出身中学校 大阪府立大阪城中学校

保護者名 花咲　剛　 　　 　　　 記 載 日　　 平成２６年３月２８日

高校生活支援カード

Ⅰ将来の目標等について（生徒本人が記入してください）**＊該当する□に✔をつけてください。**

１ 人との関わり方・働き方について（生徒本人が記入してください）

次のＡとＢのうち、大切にしたい方の数字に○をつけましょう。どちらが正しいということはありません。自分の気持ちに正直に選択してください。

【人との関わり方】

　　　　　　　Ａ　　　　　　　　１　　２　　３　　４　　　　　　　Ｂ

いろいろな人と友人になりたい 　　｜　　｜　　｜　　｜　　必要な人とつきあいたい

１　　２　　３　　４

人の意見を聞いて行動する　　 　　｜　　｜　　｜　　｜　　自分で考えて行動する

１　　２　　３　　４

困った時は人に相談する　　　　　 ｜　　｜　　｜　　｜　　困った時は自分で解決する

【将来就きたい仕事について】

　　　　　　　Ａ　　　　　　　　１　　２　　３　　４　　　　　　　Ｂ

幅広くたくさんのことに挑戦したい ｜　　｜　　｜　　｜　　一つの事を極めたい

１　　２　　３　　４

毎日いろいろな人と接する仕事　 　｜　　｜　　｜　　｜　　毎日接する人が決まっている仕事

１　　２　　３　　４

能力を十分にいかせる仕事　　 　　｜　　｜　　｜　　｜　　能力をいかせるかにはこだわらない

２ 自分がもっとも得意と感じる力について、次の３つの中から１つ選んでください。

□先生の話をきちんと聞く力　□課題や提出物等をやりとげる力　□発言や発表、企画・立案をする力

３ 卒業後の進路について、希望する進路を選んでください。

□進学　□就職　□未定　□その他の進路（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

４：つよくＢの項目と思う

３：ややＢの項目と思う

２：ややＡの項目と思う

１：つよくＡの項目と思う

【数字について】

＊さしつかえがなければ、具体的にどのような団体や機関で活動されていたのか書いてください。

中学校まで地元のスイミングスクールと塾に通っていた。○○塾には今も通っている。小学校の時は、子供会に入って地元の祭りに参加していた。

Ⅱ 地域との関わりについて（保護者の方が記入してください）**＊該当する□に✔をつけてください。**

１ 小中学校時代の地域等との関わりについて（複数回答可）

□教育関係（地域のスポーツクラブや学習塾等）

□地域関係（子ども会や他の団体等）

□福祉関係（地域の福祉機関やボランティア団体等）

□医療関係（かかりつけの医療機関等）

Ⅲ 安全で安心な高校生活を過ごすために（保護者の方が記入してください）

１ 高校生活で不安に感じること（複数回答可）

□成績　□進級　□卒業　□進路　□友人関係　□コミュニケーション　□いじめ

□通学　□遅刻　□欠席　□忘れ物　□提出物　□生活指導面

□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

２ これまでの学校生活で、不安に感じた事や通学しにくくなるような出来事はありましたか。

□はい　　□特にない

３入学後、スクールカウンセラーによるカウンセリングを希望しますか。 　　 □はい　　□特にない

４ 学校生活面で配慮を希望することがありますか。 □はい　　□特にない

５ 学習面で教員に配慮を希望することがありますか。 □はい　　□特にない

６ 障がい等で支援を希望することがありますか。 □はい　　□特にない

□すでに個別の教育支援計画を持っている

配慮の内容（□トイレ　□食事　□更衣　□友人との関係　□服装等のこだわり　□その他）

７ 本人が得意なこと（自慢できること）や評価してほしいところについて書いてください。

＊さしつかえがなければ、具体的にどのような支援が必要か記入してください。

小学校５年生の時に、算数だけ支援学級で学んだことがある。その時に医者からアスペルガー症候群の診断を受けた。高校では欠点があると進級できないと聞いている。数学がにがてなので、勉強についていけるか不安がある。

困っている友達を助けたり、クラスの役割をすすんでするところ。

【資料13】　実態把握のための支援ツール例

（教職員による気づきシート）

「気になる生徒」の把握について

◎目的と実施概要

特別支援小委員会では、先生方の気づきをもとに、支援のニーズがある生徒について、今年度も支援方法の検討を行ないます。特別支援教育の観点から少しでも「気になる生徒」がいましたら、別紙の「気づきシート」で当該生徒の実態（様子）についてご報告いただくようお願いします。実態の記入については、下のよくある事例を参考にして下さい。ご報告について特別小支援委員会にて、支援方法検討のため聴き取りに伺う場合がありますので、よろしくお願いします。尚、この活動は発達障がいを有する生徒をスクリーニングするということではなく、授業や学校生活において支援のニーズがある生徒の支援を具体的に検討することを目的としますので、宜しくご了解下さい。

◎実施範囲　 ・　対象　全学年　　・　教科担当および担任が記入

《よくある事例》

|  |  |
| --- | --- |
|  | 行動面　　　　　　　　　　　　　　　　　　学習面　　　　　　　　 　　　　　　対人関係（社会面） |
| 支　　援　　ニ　　ー　　ズ  1．人の話に割り込む  2．話がそれたり、場の流れに関係  ない話を一方的にする  3．自分の関心のあることを話し続  ける  4．姿勢が崩れやすい  5．授業中落ち着きがない  6．人にちょっかいを出す  7．思いついたら止まらず、席を立つ  8．忘れ物や、落とし物が多い  9．整理、整頓ができない  10．提出物が期限通り出せない  11．大声をあげる  12．ぼーっとし、聞いていないよう  にみえる  13．注意されても反省しない、言い訳を繰り返す  14．感情が伴わない、目が合わない  15．「自分なんか」と卑下する  16．順番を待つのが難しい      長所（リソース） | 17．教科によって極端に成績のアンバランスがある  18．授業を聞きながらノートがとれない  19．板書を写すのが極端に遅い  20．作文が書けない（極端に短い、意味が通りにくい）  21．漢字が憶えられない  22．字の形がとれない、まっすぐ書けない  23．調べ学習のまとめなどレポートが書けない  24．簡単な計算が暗算できない  25．実験などで観察した絵が描けない  26．指示しても取りかからない  27．球技やゲームをするとき、仲間と協力することに考えがおよばない  28．早合点や、飛躍した考えを  する  29．場の雰囲気を読めない  30．突然自分の話題を話し出す  31．一方的に話して、人の話は聞かない  32．ユーモアや冗談を解せない  33．言葉尻をとらえて、しつこく言う  34．急な予定の変更に対応できない（臨機応変ができない）  35．気に入らないと、物にあたったり、怒り出して止まらない  36．マイペースで人に合わせるのが苦手  37．しゃべり方が独特（いつも標準語やていねい語で話す）  38．暗黙のルールがわかりにくい  39．友達のルール違反を指摘する  40．友達関係をうまく築けない  41．相手（教師、級友など）がカッとするようなことを平気でいう。 |
| 長所（リソース） | 48．悪意はない、ついやってしまう  49．好きなことでは、記憶力抜群  50．個別に指示すると取りかかる  51．聴覚から受ける指示より、視覚的指示（書いた物を見せる）の方がよく伝わる（その逆も）  　　⇒聴覚優位 / 視覚優位  42．好奇心は旺盛  43．みんなと違う魅力があり、周囲の人気者  44．色々なことによく気づく  45．発想がユニークで面白い  46．落ち込んでもすぐに立ち直る  47．聞いてもらいたい気持が強く、よくしゃべる |

【資料14】　知的障がい生徒自立支援コース設置校・共生推進教室設置校など

　　　　　　 実践報告会（大阪府webページより引用）

|  |
| --- |
| 「知的障がい生徒自立支援コース設置校・共生推進教室設置校など実践報告会」を  　開催しました  ９月24日（土曜日）、大阪府教育センターにて、知的障がいのある生徒が高等学校で学ぶ取組みである知的障がい生徒自立支援コース・共生推進教室を設置する高校による実践報告会を開催しました。  　この実践報告会は、府内の中学生・保護者・教職員等を対象に昨年度に引き続きいて開催し、当日は500人を超える多くの方に来場いただき、大ホールと、ライブカメラで中継した別室とも満席となりました。  　大ホールでの実践報告では、教育庁から「自立支援コース、共生推進教室、職業学科を設置する高等支援学校の概要及び入学者選抜」について説明した後、自立支援コースを設置する府立松原高校、共生推進教室を設置する府立久米田高校より、「仲間づくり」や「学習活動」「学校行事」「進路指導」などの特色ある取組みについて、在校生徒や卒業生が舞台に上がり、自身の学校での経験もふまえながら発表を行いました。また、府立とりかい高等支援学校から「卒業後の就労を通じた社会的自立」にむけた、職業学科の授業や職場実習の様子についての報告がありました。  　大ホールでの実践報告の後には、１階フロアを使用して、自立支援コースを設置する高校・共生推進教室を設置する高校・職業学科を設置する高等支援学校の全24校がブースを設置し、それぞれの取組みについてプレゼンテーションを行う「学校別取組み紹介」を実施しました。プレゼンテーションは１回あたり10分程度の取組み紹介を３回に分けて実施し、学校生活の様子等の掲示や紙芝居等を活用し、来場者にむけて教職員や在校生徒が取組みを紹介しました。また、各回のプレゼンテーションの後には、いずれのブースにおいても、各校の担当者が来場者からの質問に個別に応じる様子が見られました。  　今後とも様々な機会を通じて、自立支援コース、共生推進教室、職業学科を設置する高等支援学校の取組みや成果を発信していく予定です。  D:\KanoN\Desktop\2.pngD:\KanoN\Desktop\shasin.png |

【資料15】　高等学校支援教育力充実事業の概要

資料３－３

資料３－３

資料３－３

**高等学校支援教育力充実事業の概要**

高校に在籍する知的障がいや発達障がいのある生徒が年々増加する中、校内支援体制や仲間づくり、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校等から4校を支援教育サポート校と位置づけ、府立高校及び府内の私立高校への相談等を実施することにより、高校における支援教育力を充実する。

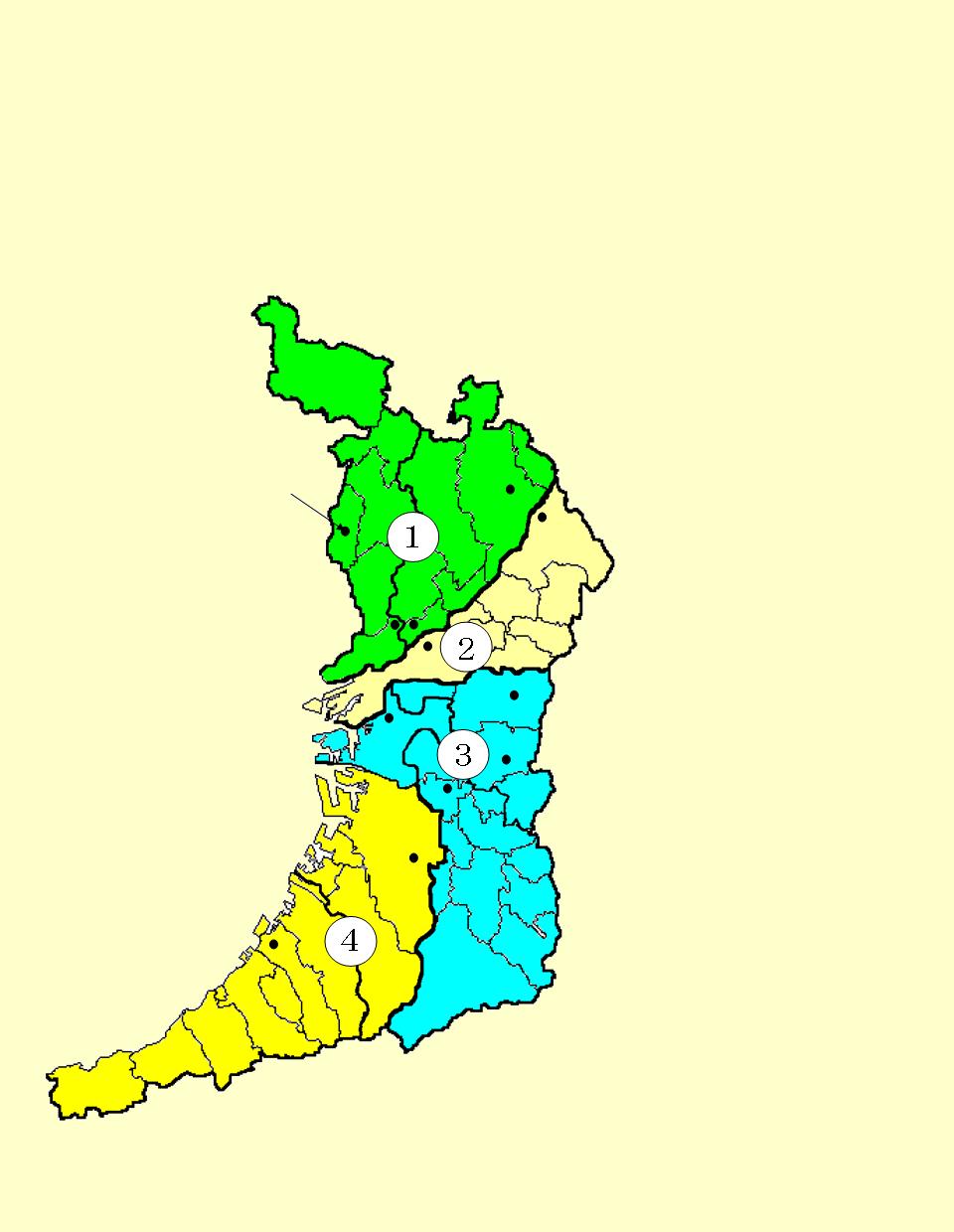
**自立支援推進校等から４校を支援教育サポート校として支援室を設置。**

…府立高校及び府内の私立高校に在籍する知的障がいや発達障がいのある生徒に対する教科指導等、

ノウハウを共有。

全体を４つのエリアに分け、各エリアに設置されている自立支援推進校（共生推進校）のノウハウを集積する

具体的には



支援教育サポート校の主な事業

1. 個別相談
   * 校内支援体制
   * 仲間づくり
   * 教育課程の編成の工夫
   * 授業モデル、教材・教具の提示、評価方法の工夫
   * 就労に向けた取組　　　など
2. 研究授業（公開授業）等の開催

* 知的障がい等の生徒への指導をテーマに研究授業を実施
* 教科指導をテーマに実践報告会を開催　など

1. 情報提供

* 教材・教具、授業モデル案
* 関係機関の情報提供　など

全体を４つのエリアに分け、各エリアに設置されている自立支援推進校（共生推進校）のノウハウを集積する

全体を４つのエリアに分け、各エリアに設置されている自立支援推進校（共生推進校）のノウハウを集積する

全体を４つのエリアに分け、各エリアに設置されている自立支援推進校（共生推進校）のノウハウを集積する

松　原

柴　島

枚方なぎさ

堺　東

集積されたサポート校のノウハウをふまえて、必要な情報等を共有し、発信する

サポート校に支援室を開設し、相談業務やデータ蓄積の拠点とする

全体を４つのエリアに分け、各エリアに設置されている自立支援推進校（共生推進校）のノウハウを集積する

集積されたサポート校のノウハウをふまえて、必要な情報等を共有し、発信する

「高等学校支援教育力充実事業」の活用にあたっては、

原則として支援教育課調整Ｇに連絡をお願いします。

支援学校のセンター的機能とあわせて府立高校及び府内の私立高校をサポートする。

支援学校のセンター的機能

来校・訪問相談によるサポート内容

➢生徒の実態把握（アセスメント）　　➢個別の教育支援計画の作成・活用についての支援

➢介助・介護方法や留意点　　　　　　➢関係機関との連携方策　　　　　　など

連　携

「高等学校支援教育力充実事業」の活用にあたっては、

原則として支援教育課企画調整Ｇに連絡をお願いします。

【資料16】　共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための

特別支援教育の推進（報告）抜粋

（平成24年７月23日　文部科学省 中央教育審議会 初等中等教育分科会）

|  |
| --- |
| **１．共生社会の形成に向けて**  **～中略～**  **（1）共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築**  ○「共生社会」とは、これまで必ずしも十分に社会参加できるような環境になかった障害者等が、積極的に参加・貢献していくことができる社会である。それは、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、人々の多様な在り方を相互に認め合える全員参加型の社会である。このような社会を目指すことは、我が国において最も積極的に取り組むべき重要な課題である。  ○インクルーシブ教育システムにおいては、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要である。小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要である。  **（2）インクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進**  ○特別支援教育は、共生社会の形成に向けて、インクルーシブ教育システム構築のために必要不可欠なものである。そのため、以下の①から③までの考え方に基づき、特別支援教育を発展させていくことが必要である。このような形で特別支援教育を推進していくことは、子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な指導及び必要な支援を行うものであり、この観点から教育を進めていくことにより、障害のある子どもにも、障害があることが周囲から認識されていないものの学習上又は生活上の困難のある子どもにも、更にはすべての子どもにとっても、良い効果をもたらすことができるものと考えられる。  　①　障害のある子どもが、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加することができるよう、医療、保健、福祉、労働等との連携を強化し、社会全体の様々な機能を活用して、十分な教育が受けられるよう、障害のある子どもの教育の充実を図ることが重要である。  　　②　障害のある子どもが、地域社会の中で積極的に活動し、その一員として豊かに生きることができるよう、地域の同世代の子どもや人々の交流等を通して、地域での生活基盤を形成することが求められている。このため、可能な限り共に学ぶことができるよう配慮することが重要である。  ③　特別支援教育に関連して、障害者理解を推進することにより、周囲の人々が、障害のある人や子どもと共に学び合い生きる中、公平性を確保しつつ社会の構成員としての基礎を作っていくことが重要である。次代を担う子どもに対し、学校において、これを率先して進めていくことは、インクルーシブな社会の構築につながる。  ○基本的な方向性としては、障害のある子どもと障害のない子どもが、できるだけ同じ場で共に学ぶことを目指すべきである。その場合には、それぞれの子どもが、授業内容が分かり学習活動に参加している実感・達成感を持ちながら、充実した時間を過ごしつつ、生きる力を身に付けていけるかどうか、これが最も本質的な視点であり、そのための環境整備が必要である。  **～中略～**  **２．就学相談・就学先決定の在り方について**  **～中略～**  **（2）就学先決定の仕組み**  ○就学基準に該当する障害のある子どもは特別支援学校に原則就学するという従来の就学先決定の仕組みを改め、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みとすることが適当である。その際、市町村教育委員会が、本人・保護者に対し十分情報提供をしつつ、本人・保護者の意見を最大限尊重し、本人・保護者と市町村教育委員会、学校等が教育的ニーズと必要な支援について合意形成を行うことを原則とし、最終的には市町村教育委員会が決定することが適当である。  **～以下省略～** |



**教育庁　教育振興室　支援教育課**

〒540-8751　大阪市中央区大手前２丁目

TEL 06(6941)0351

ホームページhttp://www.pref.osaka.jp/shienkyoiku/

この冊子は1,500冊作成し、１冊あたり88.0円です。

平成29年３月発行